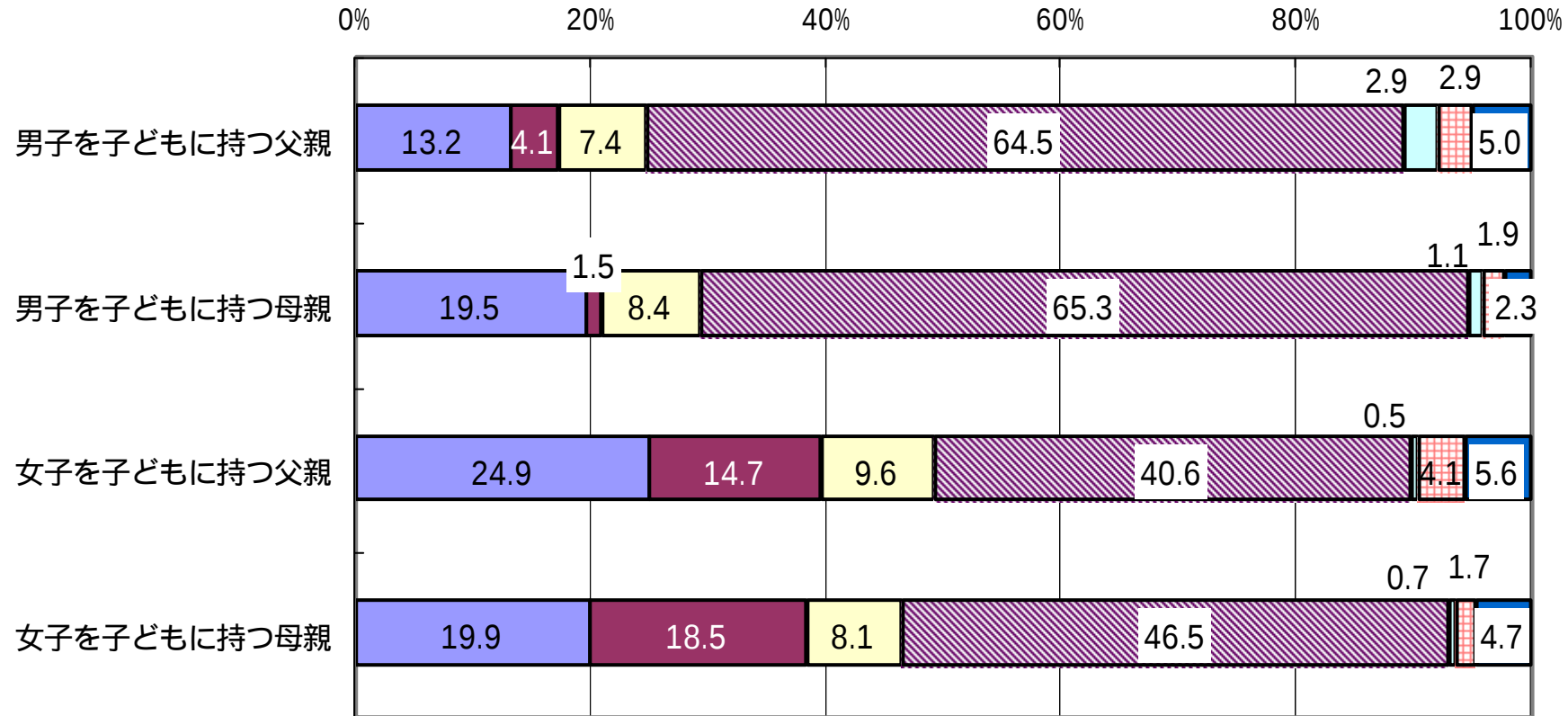


資料 1 子どもに対する期待 (進ませたい学校段階)

■ 高等学校まで
 ■ 短期大学・高専まで
 ■ 専門学校 (専修学校専門課程) まで
 ■ 大学まで
 ■ 大学院まで
 ■ その他
 ■ まだわからない

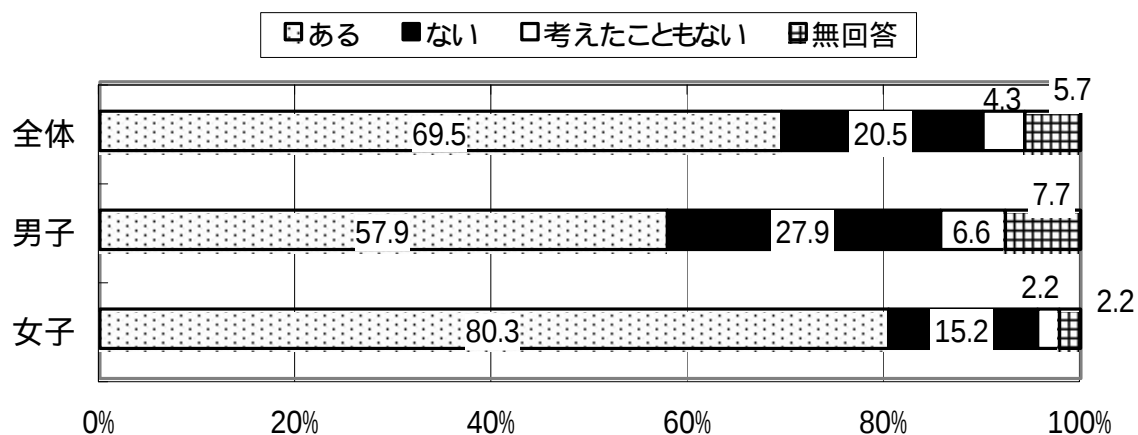


注) 小学4年生から6年生及び中学生の子どもを持つ父母を対象

(出典) 第2回青少年の生活と意識に関する基本調査 (平成13年11月、内閣)

資料 2 高校生がなりたい職業

● 将来なりたい職業があるか



● どんな仕事に就きたいか (自由記述で3つまで回答)

男子

1	教師	10.4%
2	公務員	8.5
3	大学教授・研究者・学者	6.6
	プログラマー	6.6
5	システムエンジニア	4.7
	建築士	4.7
7	ミュージシャン・演奏家	3.8
8	薬剤師	2.8
	調理師・シェフ	2.8
	消防士	2.8
	歌手	2.8
	CGデザイナー	2.8

女子

1	保育士・幼稚園教諭	12.8%
2	看護師	10.1
3	教師	6.1
	医療事務・医療秘書	6.1
5	美容師	4.5
	社会福祉士・介護福祉士	4.5
7	公務員	3.9
	理学療法士・作業療法士	3.9
	栄養士・管理栄養士	3.9
10	販売職	3.4
	事務	3.4

(出典) 高校生と保護者の進路に関する意識調査」(2003年10月20日、社団法人全国高等学校PTA連合会 株式会社リクルートキャリアガイダンス)合同調査)

注) 全国の高校3年生を持つ保護者とその子どもを対象とする調査

資料3 男女で認知度の差が大きい職業 (高校生)

3-1 高校男子の方が高校女子よりもイメージできる割合の高い職業

順位	職業名	高校男子 イメージ できる率	高校女子 イメージ できる率	%の差	φ
1	めっき工	67.8	41.9	25.9	0.26
2	ディーラー	65.7	41.4	24.3	0.24
3	合板工	55.9	32.6	23.3	0.23
4	発破員	48.5	25.7	22.8	0.23
5	NC旋盤工	24.6	7.4	17.2	0.23
6	CADオペレーター	28.4	10.7	17.7	0.22
7	NC研削盤工	23.3	7.8	15.5	0.21
8	海上保安官	77.6	58.6	19.0	0.20
9	鍛造工	47.4	28.0	19.4	0.20
10	金属プレス工	74.9	56.7	18.3	0.19
11	カスタマーエンジニア	35.2	18.4	16.8	0.19
12	溶接工	75.8	58.4	17.5	0.19
13	鋳物工	52.4	34.0	18.4	0.18
14	刀匠	66.7	48.6	18.1	0.18
15	バイオロジー研究者	60.5	42.2	18.3	0.18
16	NCフライス盤工	19.9	6.9	13.0	0.18
17	圧延工	25.4	11.8	13.6	0.17
18	マニシングセンターオペレーター	26.8	13.3	13.6	0.17
19	テクニカルライター	37.2	22.4	14.9	0.16
20	OA機器インストラクター	54.4	38.4	15.9	0.16
21	航空管制官	73.8	58.9	14.9	0.16
22	左官	33.1	19.3	13.8	0.16
23	生産オペレーター	57.5	41.9	15.5	0.15
24	テラー	27.4	14.7	12.6	0.15
25	送電線架線工	68.6	53.6	15.0	0.15
26	プラント設計技術者	50.2	34.9	15.3	0.15
27	金型工	54.4	39.6	14.8	0.15
28	プログラマー	81.6	69.1	12.5	0.15
29	とび工	70.6	56.9	13.6	0.14
30	ソフトウェア開発技術者	77.2	64.7	12.4	0.14

3-2 高校女子の方が高校男子よりもイメージできる割合の高い職業

順位	職業名	高校男子 イメージ できる率	高校女子 イメージ できる率	%の差	φ
1	着付師	71.4	94.5	23.1	0.30
2	エステティシャン	74.3	93.1	18.8	0.25
3	メーキャップアーティスト	66.5	87.9	21.4	0.24
4	トリマー	43.2	66.7	23.5	0.23
5	インテリアコーディネーター	74.3	91.6	17.3	0.22
6	ホームヘルパー	81.4	95.2	13.8	0.21
7	カラーコーディネーター	63.9	82.9	19.0	0.21
8	栄養士	84.1	96.2	12.1	0.20
9	翻訳家	77.5	91.8	14.3	0.19
10	ベビーシッター	86.8	97.4	10.6	0.19
11	通信販売受付事務員	68.2	84.4	16.2	0.19
12	スケジュールデス・スケジュール	86.7	96.9	10.2	0.18
13	ウェ이터・ウェイトレス	86.2	96.6	10.4	0.18
14	製パン工	85.0	96.0	10.9	0.18
15	ツアーコンダクター	73.6	87.8	14.3	0.18
16	結婚式場従業員	85.2	96.0	10.7	0.18
17	秘書	82.1	93.8	11.7	0.17
18	スクールカウンセラー	66.9	82.2	15.4	0.17
19	児童相談員	83.4	94.3	10.9	0.17
20	助産婦	81.8	93.5	11.6	0.17
21	フラワーショップ店員	89.0	97.7	8.6	0.17
22	スタイリスト	84.8	95.3	10.5	0.17
23	盲・ろう・養護学校の教員	81.2	92.8	11.6	0.16
24	化粧品製造工	79.3	90.9	11.6	0.16
25	書店店員	90.2	98.0	7.8	0.16
26	観光バスガイド	87.7	96.5	8.8	0.16
27	芸能マネージャー	89.3	97.4	8.1	0.16
28	通訳者	87.0	96.0	8.9	0.15
29	レジ係	89.9	97.7	7.8	0.15
30	舞台照明家	81.9	92.5	10.6	0.15

(出典) 中学生・高校生の職業認知」(2001年3月、日本労働研究機構)

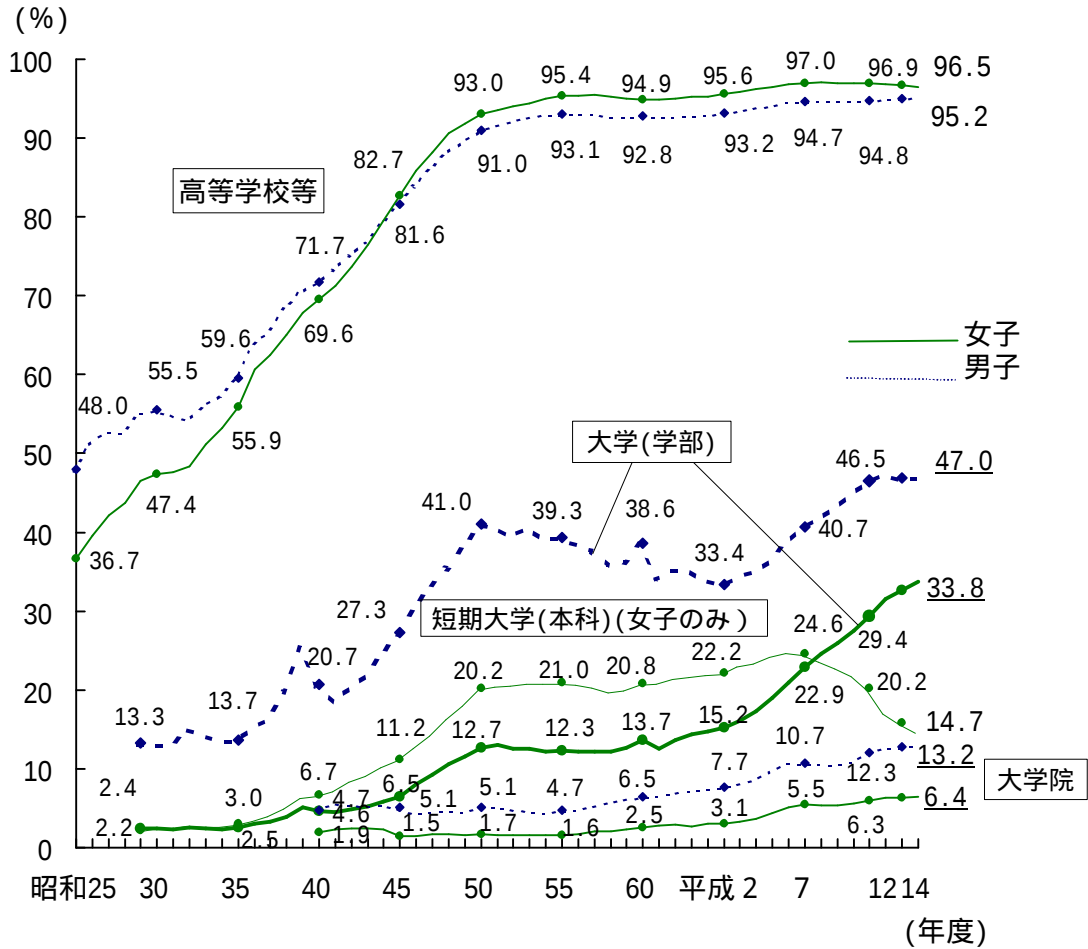
注)

1 中高生に424職業名について「イメージできない」の設問に対して「はい・いいえ」で評定を求めたもの。

2 イメージできる率は「イメージできない」と回答した者の人数を対象人数全体から引くことによって算出し、%は引き算によって算出した人数の%を表記している。

3 x2検定(自由度1)で、両側検定で $p < .05$ 以上の水準で男女差が見られた職業を「有意差の見られた職業」とし、φ係数値の絶対値が大きいものから並べている。

資料 4 - 1 学校種類別進学率の推移



(出典) 「平成15年版男女共同参画白書」(内閣府)

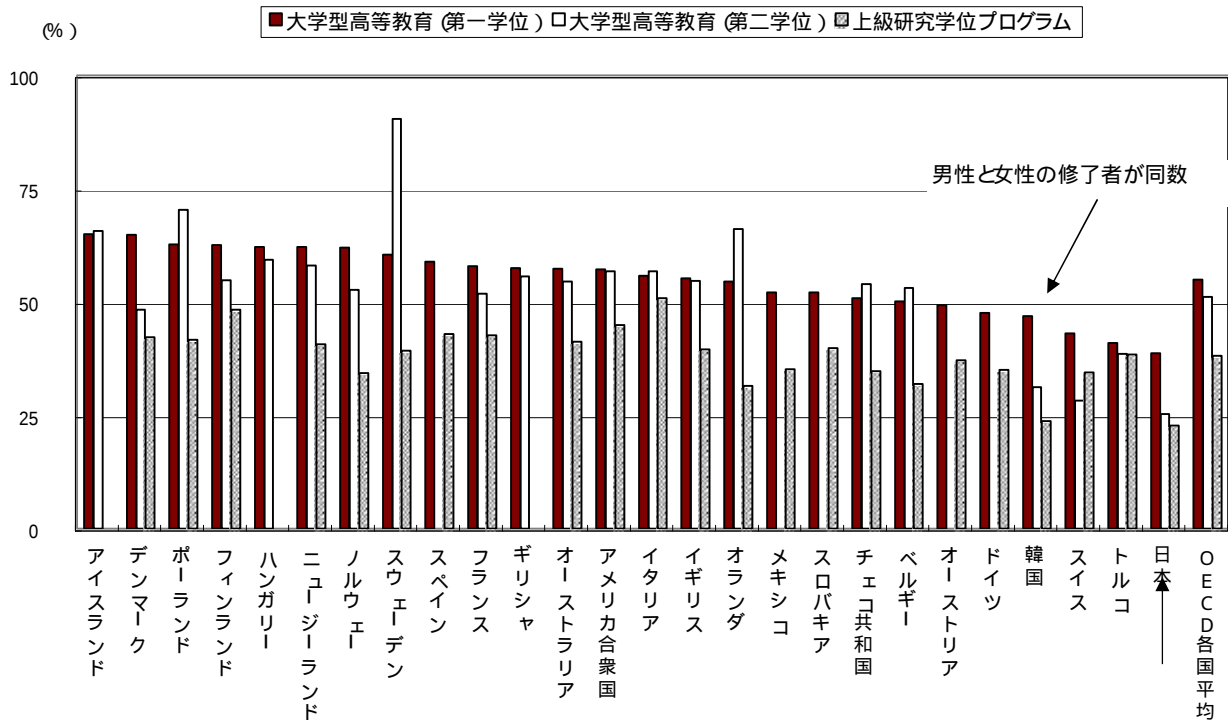
(備考) 1. 文部科学省「学校基本調査」により作成。

2. 高等学校等：中学校卒業者のうち、高等学校等の本科・別科、高等専門学校に進学した者(就職進学した者を含み、浪人は含まない。また、高等学校の通信課程(本科)への進学者を除く。)の占める比率。

3. 大学(学部)・短期大学(本科)：浪人を含む。大学学部・短期大学本科入学者数(浪人を含む。)を3年前の中学卒業者数で除した比率。

4. 大学院：大学学部卒業者のうち、ただちに大学院に進学した者の比率(医学部、歯学部は博士課程への進学者)。

資料4-2 高等教育卒業者に占める女性の割合 (OECD, 2001年)



全体的に見れば、大学型高等教育卒業率は、OECD加盟国の26か国のうち20か国で、男女同程度か、女性が男性を上回っている。OECD加盟国平均で、大学型高等教育 (第一学位) 卒業生総数の55%が女性である。(略)
 デンマーク、フィンランド、ハンガリー、アイスランド、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランドでは、大学型高等教育の第一学位取得者に占める女性の割合が60%を超えるのに対し、日本、スイス、トルコでは43%以下である。

注) 1. オーストラリアの調査年は2000年。

2. 左から順に大学型高等教育に占める女性の割合が高い国。

3. 大学型高等教育 (ISCED 5A) (Tertiary-type A education (ISCED 5A)) :

大学型高等教育プログラム (ISCED 5A) は、主として理論中心・研究準備型プログラムで、上級研究学位プログラムへ進学したり、医学や歯学、建築学といった高い技能を要求される専門的職業に従事するのに十分な資格・技能を習得できるようになっている。大学型高等教育プログラムの通算教育年数は、高等教育段階の理論上の期間ではフルタイム換算で3年間となっているが一般的には4年以上であることが多い。これらのプログラムを提供しているのは大学だけではない。逆に、各国で大学教育と認められているプログラムがすべて大学高等教育というカテゴリーに分類されるための基準を満たしているとは限らない。大学型高等教育プログラムには、アメリカ合衆国の修士課程のような、第二学位プログラムなども含まれる。第一学位プログラムと第二学位プログラムは、各プログラムの通算教育年数、すなわち学位を得るまでに必要とされる教育年数等によって区別する。
 我が国においては、第一学位プログラムは大学学部、第二学位プログラムは大学院修士課程に相当する。

上級研究学位プログラム (ISCED 6) (Advanced Research Qualifications (ISCED 6)) :

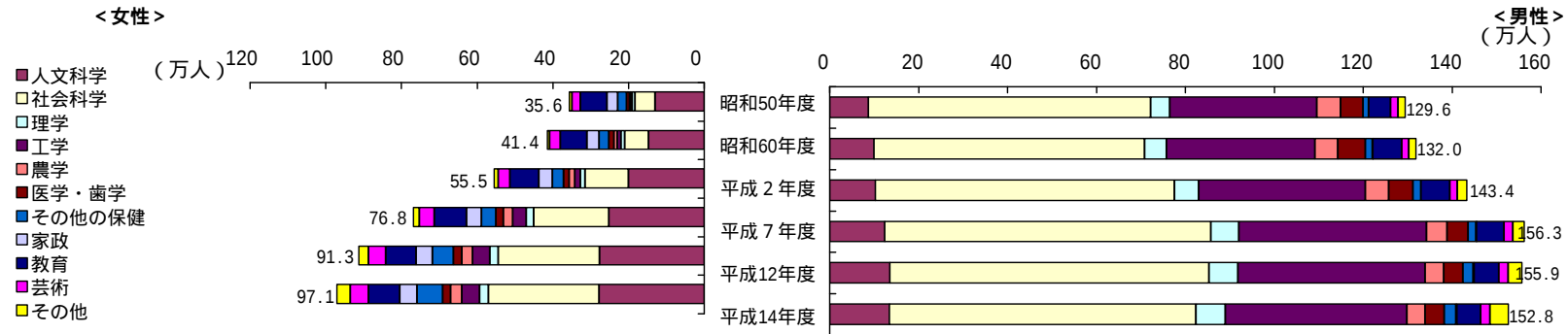
上級研究学位プログラムとは、博士号などの上級の研究資格の取得に直接結びつく高等教育プログラムを指す。これらのプログラムの理論上の通算教育年数は大半の国でフルタイムで3年 (高等教育の通算教育年数はフルタイムで7年以上) とされている。しかし実際の在籍期間は、これよりも長いのが普通である。こうしたプログラムでは、主に先進的な研究や独創的な研究活動が行われる。
 我が国においては、大学院博士課程に相当する。

(参考) 非大学型高等教育 (ISCED 5B) (Tertiary-type B education (ISCED 5B)) :

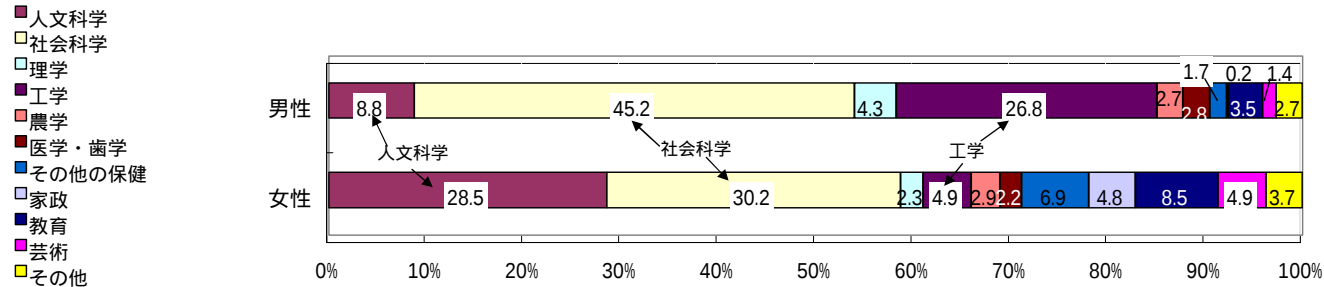
非大学型高等教育プログラム (ISCED 5B) は、通常、大学型高等教育よりも修業年限が短く、就職に直接結びつく、実践的、技術的及び職業技能に焦点を絞ったプログラムである。それぞれのプログラムの中で、基礎理論を教える場合もある。プログラムの通算教育年数は、高等教育段階のフルタイム換算で最低2年間である。
 我が国においては、短期大学・高等専門学校・専修学校専門課程に相当する。

(出典) 図表でみる教育 OECDインディケーター (2003年) (経済協力開発機構 (OECD))

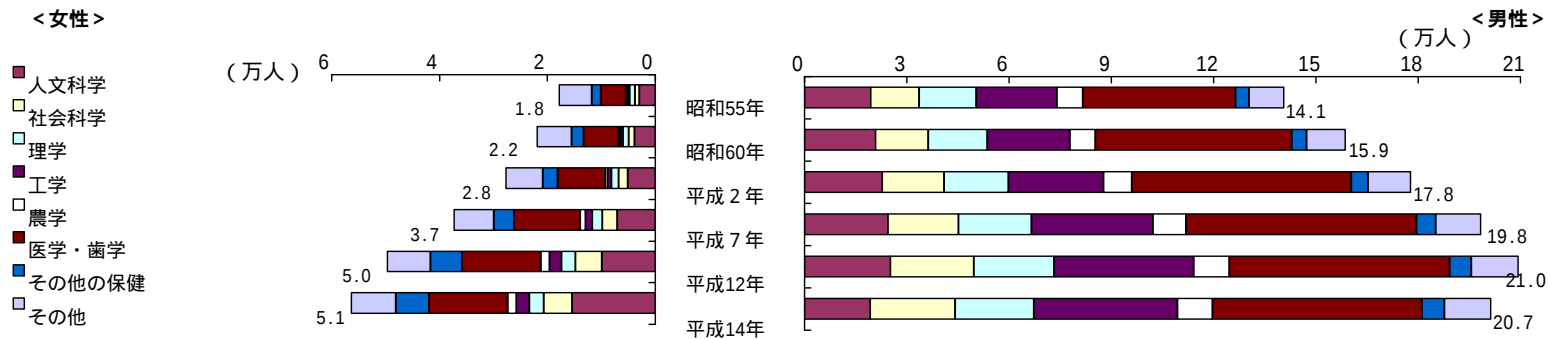
資料5 - 1 専攻分野別にみた学生数（大学学部）の推移



資料5 - 2 学生(大学学部)の専攻分野別割合(平成14年度)

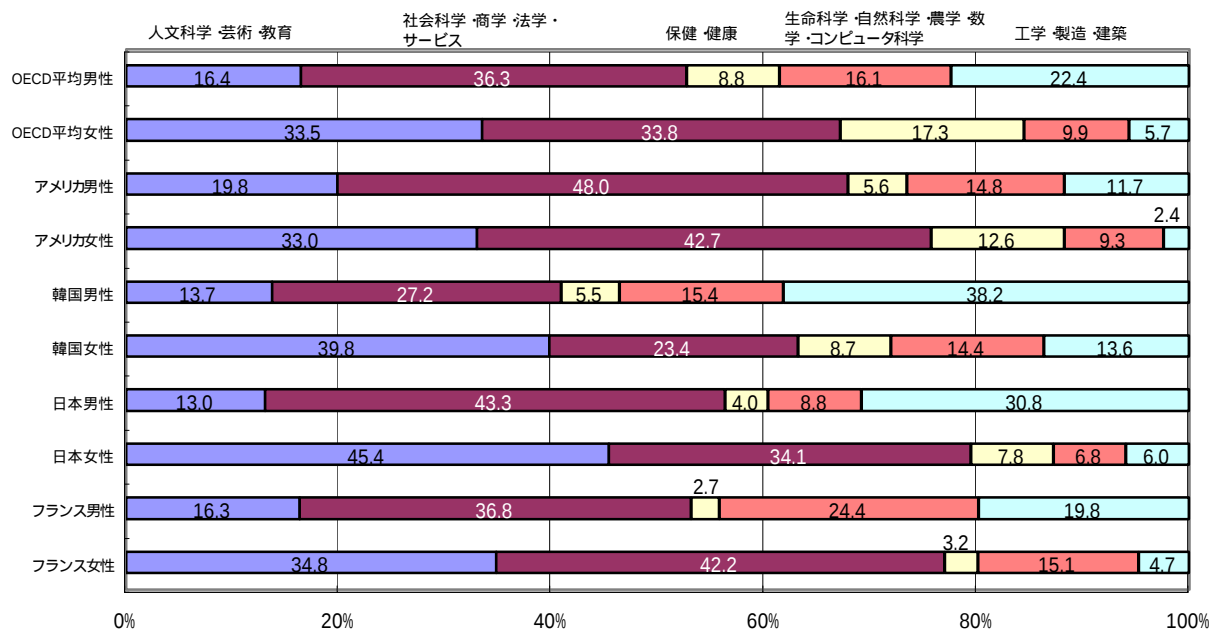


資料5 - 3 専攻分野別にみた大学等の研究本務者

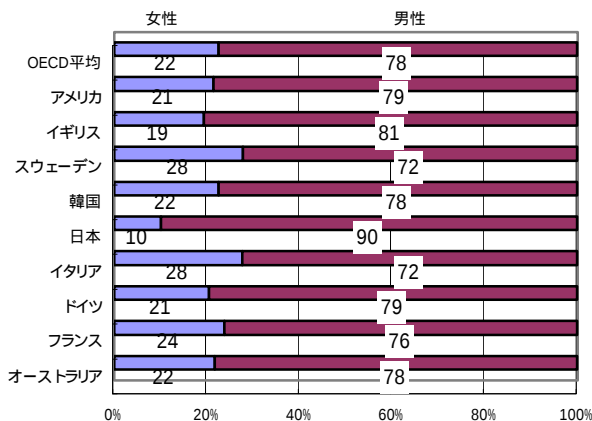


資料6 高等教育 (注)専攻分野別女性割合の国際比較 (OECD)

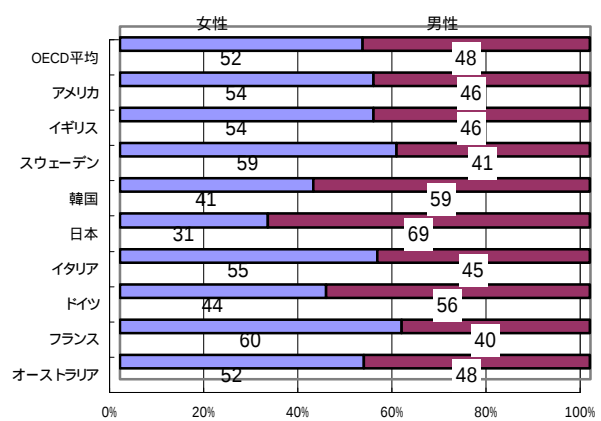
6 - 1 高等教育卒業生専攻分野別割合 (男女別、2001年)



6 - 2 工学・製造・建築専攻卒業生に占める女性割合 (2001年)



6 - 3 社会科学・商学・法学・サービス専攻卒業生に占める女性割合 (2001年)



(出典) 「Education at a Glance : OECD Indicators 2003」(経済協力開発機構 (OECD))

(注)ここでは「大学型高等教育」と「上級研究学位プログラム」を下記参照。

高等教育 (ISCED 5及び6) (Tertiary education (ISCED 5 and 6)) :

大学型高等教育 (ISCED 5A) 及び非大学型高等教育 (ISCED 5B) を参照。

大学型高等教育 (ISCED 5A) (Tertiary-type A education (ISCED 5A)) :

大学型高等教育プログラム (ISCED 5A) は、主として理論中心・研究準備型プログラムで、上級研究学位プログラムへ進学したり、医学や歯学、建築学といった高い技能を要求される専門的職業に従事するのに十分な資格・技能を習得できるようになっている。大学型高等教育プログラムの通算教育年数は、高等教育段階の理論上の期間ではフルタイム換算で3年間となっているが一般的には4年以上であることが多い。これらのプログラムを提供しているのは大学だけではない。逆に、各国で大学教育と認められているプログラムがすべて大学高等教育というカテゴリーに分類されるための基準を満たしているとは限らない。大学型高等教育プログラムには、アメリカ合衆国の修士課程のような、第二学位プログラムなども含まれる。第一学位プログラムと第二学位プログラムは、各プログラムの通算教育年数、すなわち学位を得るまでに必要とされる教育年数等によって区別する。「非大学型高等教育 (ISCED 5B) (Tertiary-type B education (ISCED 5B))」の項も参照。

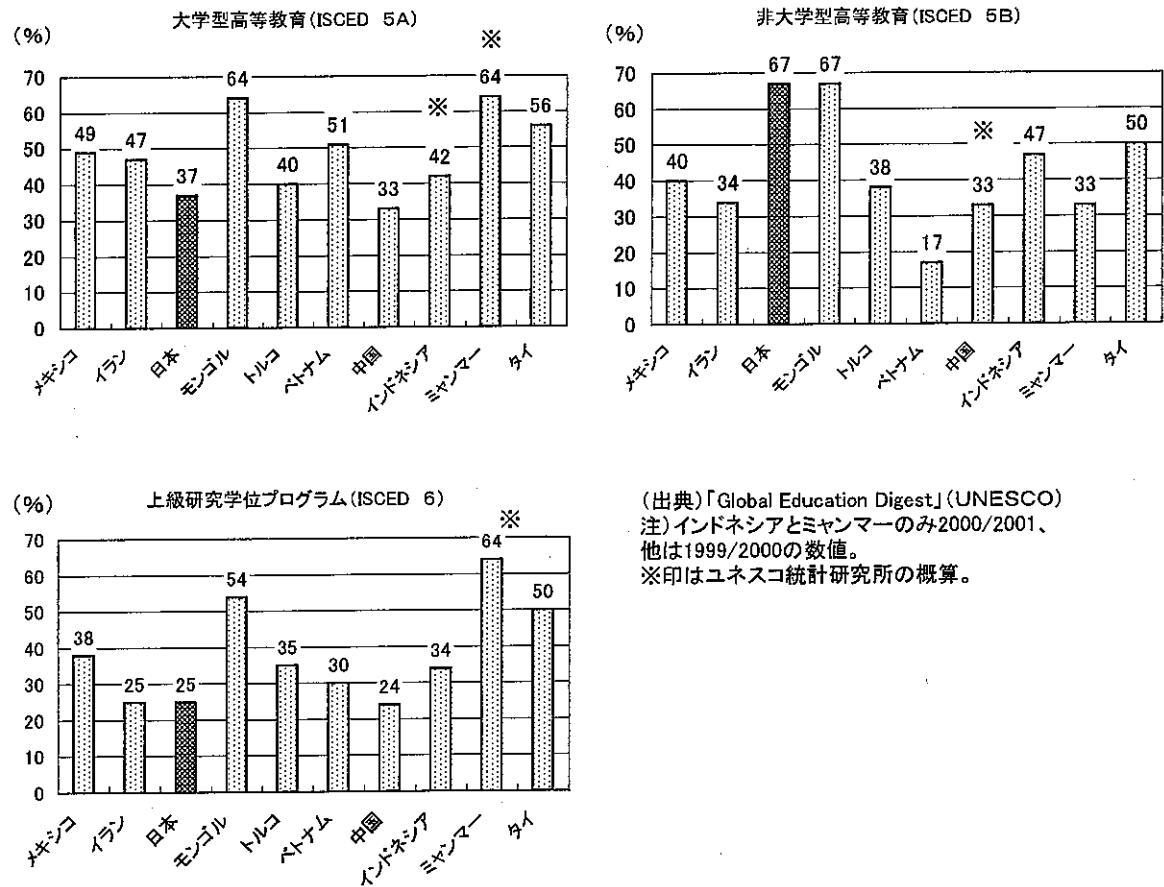
非大学型高等教育 (ISCED 5B) (Tertiary-type B education (ISCED 5B)) :

非大学型高等教育プログラム (ISCED 5B) は、通常、大学型高等教育よりも修業年限が短く、就職に直接結びつく、実践的、技術的及び職業技能に焦点を絞ったプログラムである。それぞれのプログラムの中で、基礎理論を教える場合もある。プログラムの通算教育年数は、高等教育段階のフルタイム換算で最低2年間である。「大学型高等教育 (ISCED 5A) (Tertiary-type A education (ISCED 5A))」の項も参照。

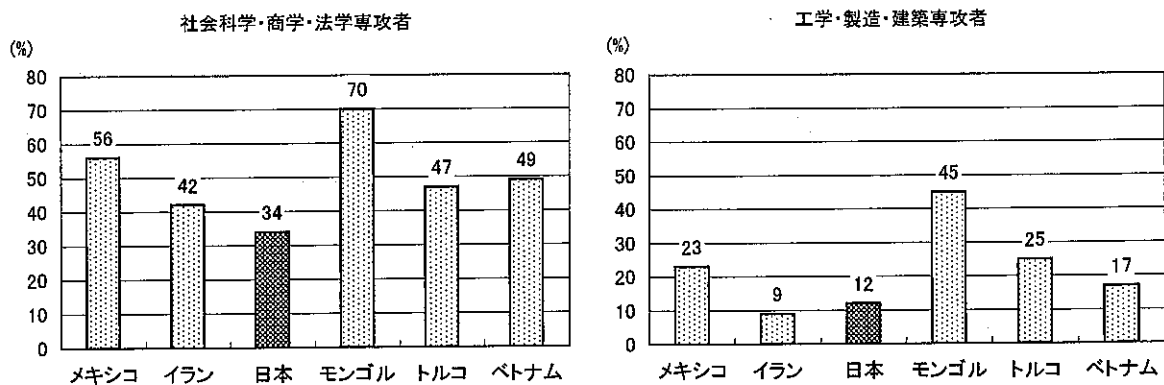
上級研究学位プログラム (ISCED 6) (Advanced Research Qualifications (ISCED 6)) :

上級研究学位プログラムとは、博士号などの上級の研究資格の取得に直接結びつく高等教育プログラムを指す。これらのプログラムの理論上の通算教育年数は大半の国でフルタイムで3年 (高等教育の通算教育年数はフルタイムで7年以上) とされている。しかし実際の在籍期間は、これよりも長いのが普通である。こうしたプログラムでは、主に先進的な研究や独創的な研究活動が行われる。

資料7-1 高等教育在学者に占める女性割合の国際比較(UNESCO)



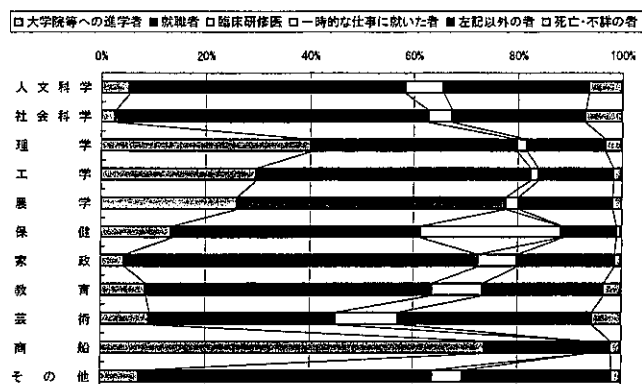
資料7-2 高等教育(ISCED 5, 6)卒業者に占める女性割合(UNESCO, 2000/2001)



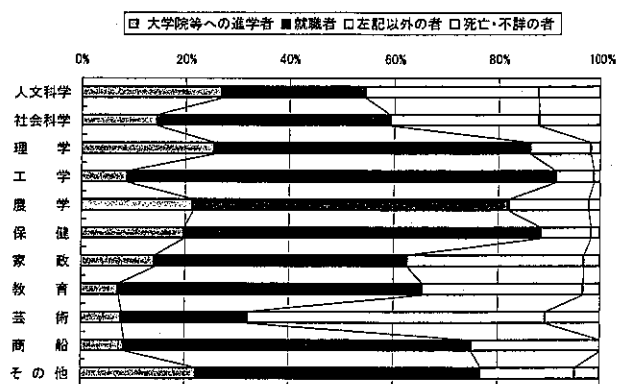
(出典)「Global Education Digest」(UNESCO)

資料8 大学、大学院（修士課程）卒業後の進路の割合（学部別）

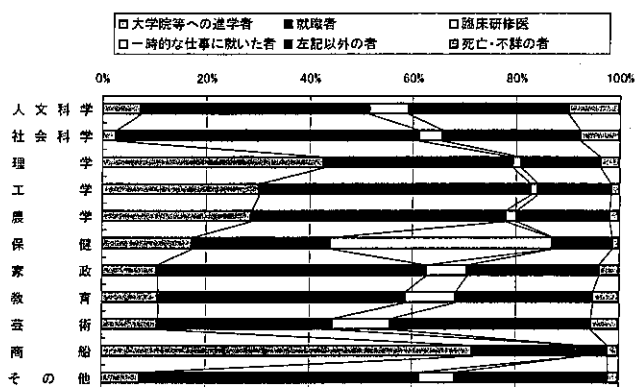
（大学卒業、男女計）



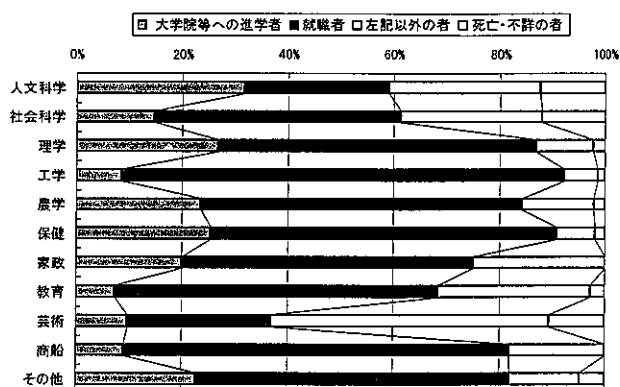
（大学院（修士課程）卒業、男女計）



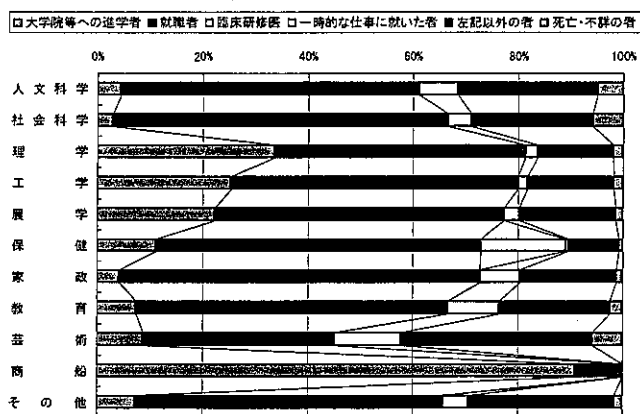
（大学卒業、男性）



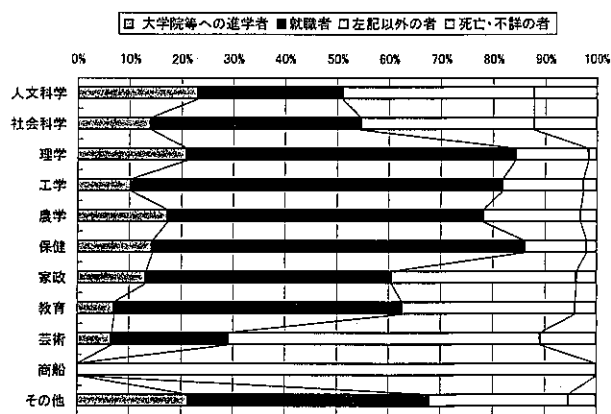
（大学院（修士課程）卒業、男性）



（大学卒業、女性）



（大学院（修士課程）卒業、女性）



（出典）「平成15年度学校基本調査」（文部科学省）

資料 9 - 1 学部類型別 就業状況移行パターン

男性

(%)

学部類型	正社員・定着	正社員 転職	大学院後正社員	無業・非正規後正社員	非正規	求職中	家事・在学中	その他
人文系	34.8	17.7	3.0	20.7	11.6	4.3	6.1	1.8
法学系	55.9	7.0	0.9	19.2	4.8	3.1	5.7	3.5
経済商学系	56.9	11.4	0.6	13.9	5.4	4.2	2.1	5.4
他の社会科学	45.0	11.7	1.7	20.0	10.0	3.3	1.7	6.7
理学系	27.0	3.5	28.7	10.4	6.1	4.3	15.7	4.3
工学系	49.7	6.0	27.9	6.0	1.6	2.3	4.7	1.8
農学系	31.3	10.1	29.3	12.1	5.1	4.0	6.1	2.0
保健医療系	15.9	15.9	13.0	18.8	8.7	1.4	18.8	7.2
芸術系	20.5	2.6	12.8	20.5	30.8	0.0	7.7	5.1
教育系	47.0	3.0	3.0	21.0	8.0	5.0	5.0	8.0
その他	35.5	9.7	9.7	16.1	12.9	3.2	9.7	3.2

女性

(%)

学部類型	正社員・定着	正社員 転職	大学院後正社員	無業・非正規後正社員	非正規	求職中	家事・在学中	その他
人文系	30.0	12.6	1.8	15.8	16.2	5.4	13.7	4.5
法学系	35.6	11.0	0.0	16.9	14.4	4.2	15.3	2.5
経済商学系	42.5	9.2	0.7	12.4	11.1	5.2	15.0	3.9
他の社会科学	37.8	10.9	0.0	16.0	14.3	4.2	11.8	5.0
理学系	17.5	2.5	20.0	7.5	27.5	5.0	15.0	5.0
工学系	53.7	4.9	19.5	2.4	4.9	2.4	9.8	2.4
農学系	30.8	9.2	16.9	7.7	20.0	1.5	9.2	4.6
保健医療系	38.4	14.3	7.1	16.1	8.0	1.8	10.7	3.6
家政系	42.7	9.3	4.0	13.8	10.2	2.7	12.9	4.4
芸術系	7.4	5.3	1.1	10.6	33.0	2.1	9.6	30.9
教育系	36.0	6.8	3.1	24.2	13.0	3.1	8.7	5.0
その他	24.4	7.3	0.0	26.8	19.5	2.4	12.2	7.3

注) 卒業直後から4年目までの就業状況の変化をパターン化したもの。

正社員・定着型: 卒業直後に正社員で雇用され、卒業4年目の調査時点にも同一企業に正社員として雇用されている。

正社員 転職型: 卒業直後に正社員で雇用されたが、調査時点には異なる会社で正社員として雇用されている。

大学院後正社員型: 卒業直後は大学院に進学し、調査時点には正社員として雇用されている。

無業・非正規後正社員型: 卒業直後には無業や非正規雇用等だったが、調査時点には正社員になっている。

非正規型: 調査時点に非正規の雇用形態で雇用されている。

求職中: 調査時点には無職で求職中である。

家事・在学中: 調査時点に無職で、家事や子育てをしているか、大学院や専門学校等にかよっている。

(正社員・期限に定めのないフルタイムの雇用者、非正規: アルバイト、パートタイマー、契約社員など有期限の雇用またはパートタイムの雇用者)

(出典) 「日欧の大学と職業」(2001年3月、日本労働研究機構)

資料 9 - 2 性・出身学部別フルタイム・パートタイム比率

男性

(%)

	期限に定めのないフルタイム	パートタイムまたは有期限
計	80.7	6.2
人文系	70.8	15.6
社会科学系	81.8	6.2
法学系	83.0	4.8
自然科学系	69.0	4.7
数学系	76.7	6.7
工学系	89.9	1.7
医療系	69.7	7.6
その他	79.8	7.3

女性

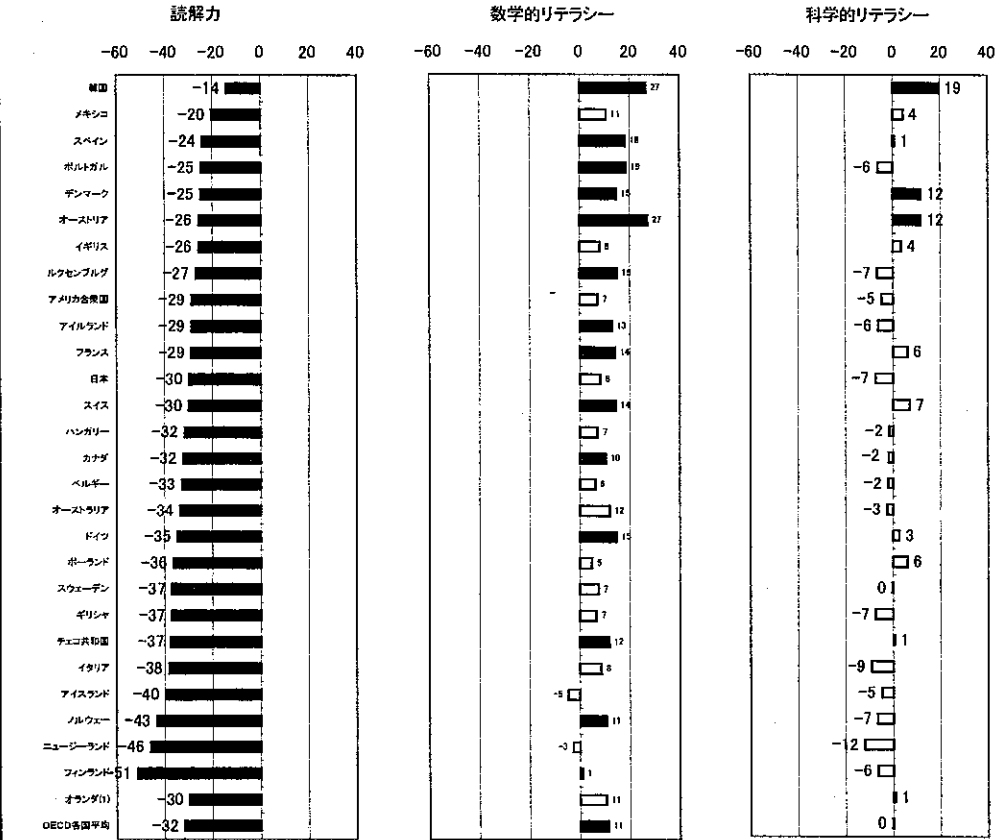
(%)

	期限に定めのないフルタイム	パートタイムまたは有期限
計	62.9	14.9
人文系	54.8	19.4
社会科学系	61.1	12.5
法学系	62.7	15.3
自然科学系	60.6	18.2
数学系	72.7	9.1
工学系	71.1	11.1
医療系	75.7	9.6
その他	70.0	13.0

(出典) 「日欧の大学と職業」(2001年3月、日本労働研究機構)

資料10-1 PISA調査における15歳児の読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシー
平均得点の男女差(2000年)

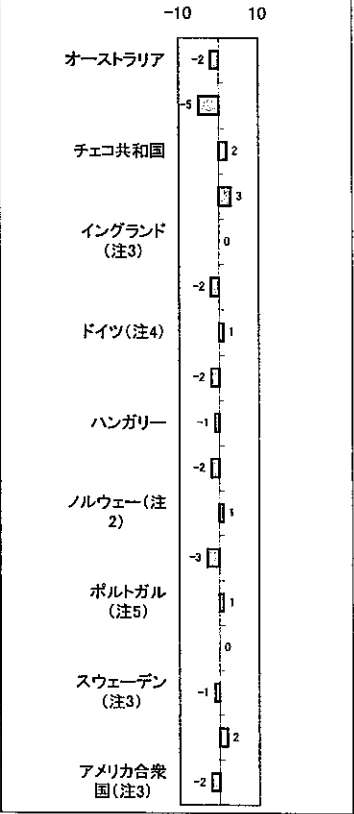
■ 男女差は統計的に有意である。 □ 男女差は統計的に有意でない。
※プラスの数値は男子が女子よりも得点が高いことをあらわし、マイナスの数値は女子が男子よりも得点が高いことを表す。



(注)1. 回答率が低すぎるためデータは参考。
上から順に、読解力平均得点の男女差が小さい国。

資料: OECD-PISAデータベース2001
※PISA調査における読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの定義
読解力: 自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発展させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力。
数学的リテラシー: 数学が世界で果たす役割を見つけ、理解し、現在及び将来の個人の生活、職業生活、友人や家族や親族との社会生活、建設的で関心を持った思慮深い市民としての生活において確実な数学的根拠に基づき判断を行い、数学に携わる能力。
科学的リテラシー: 自然界及び人間の活動によって起こる自然界の変化について理解し、意思決定するために、科学的知識を使用し、課題を明確にし、証拠に基づき結論を導き出す能力。
(出典)「Education at a Glance: OECD Indicators 2003」(経済協力開発機構(OECD))

資料10-2
14歳児の公民知識平均得点の男女差(1999年)



(注) 1. プラスの数値は男子が女子よりも得点が高いことを表し、
マイナスの数値は女子が男子よりも得点が高いことを表す。
2. 総参加率は、回答者の代替を含めても85%以下である。
3. 学年の開始時に調査を実施。
4. 国全体を対象としていない。
5. 平均年齢が異なるため9年生ではなく8年生を対象とした。

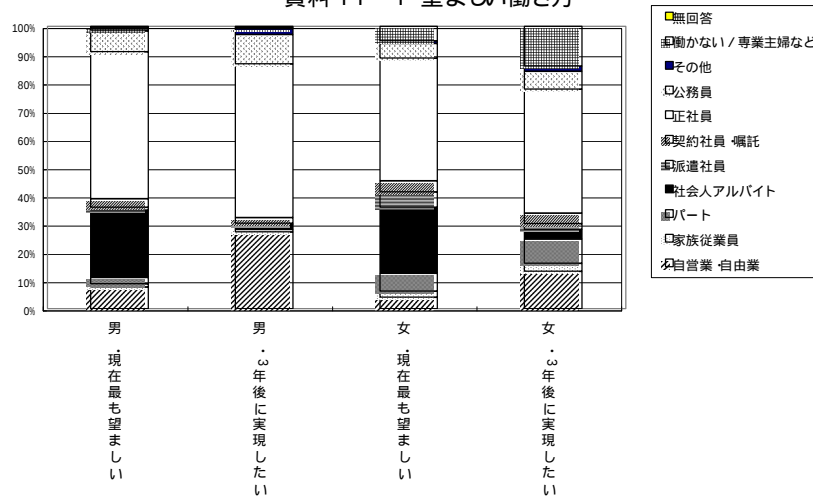
資料: IEA公民教育調査(2001年)。※
※1999年、28か国の14歳児を対象に、民主主義原則の基礎知識や市民としての意識、政治関連情報を理解する能力を調査するために考案されたテストを実施。
(出典)「Education at a Glance: OECD Indicators 2003」(経済協力開発機構(OECD))

資料10-3
ペーパーテスト調査 男女別通過率

		小学校第6学年	中学校第3学年
国語	男子	76.8	69.6
	女子	83.1	73.9
社会	男子	72.0	65.4
	女子	72.4	68.1
算数・数学	男子	65.7	62.1
	女子	67.4	62.7
理科	男子	74.5	62.3
	女子	75.5	62.1
英語	男子		53.6
	女子		59.1

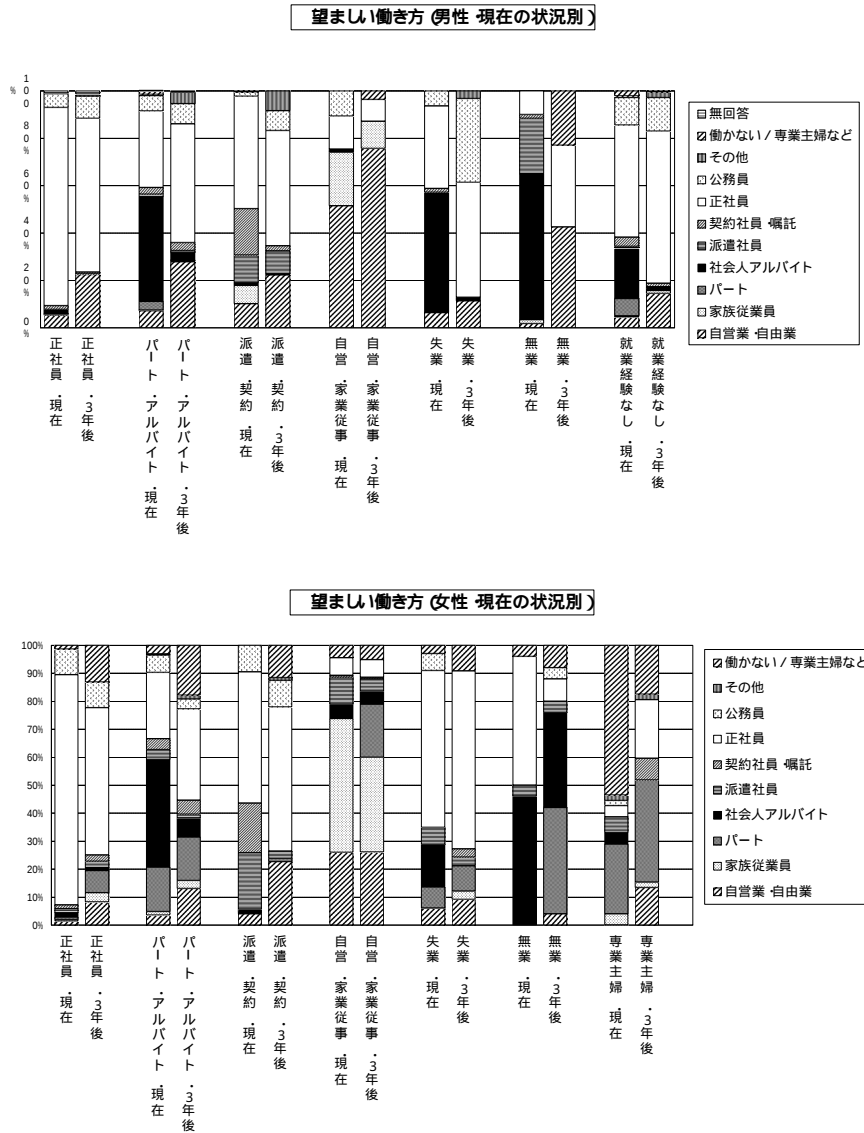
(出典)「平成13年度教育課程実施状況調査(小学校・中学校)」(国立教育政策研究所)

資料 11- 1 望ましい働き方



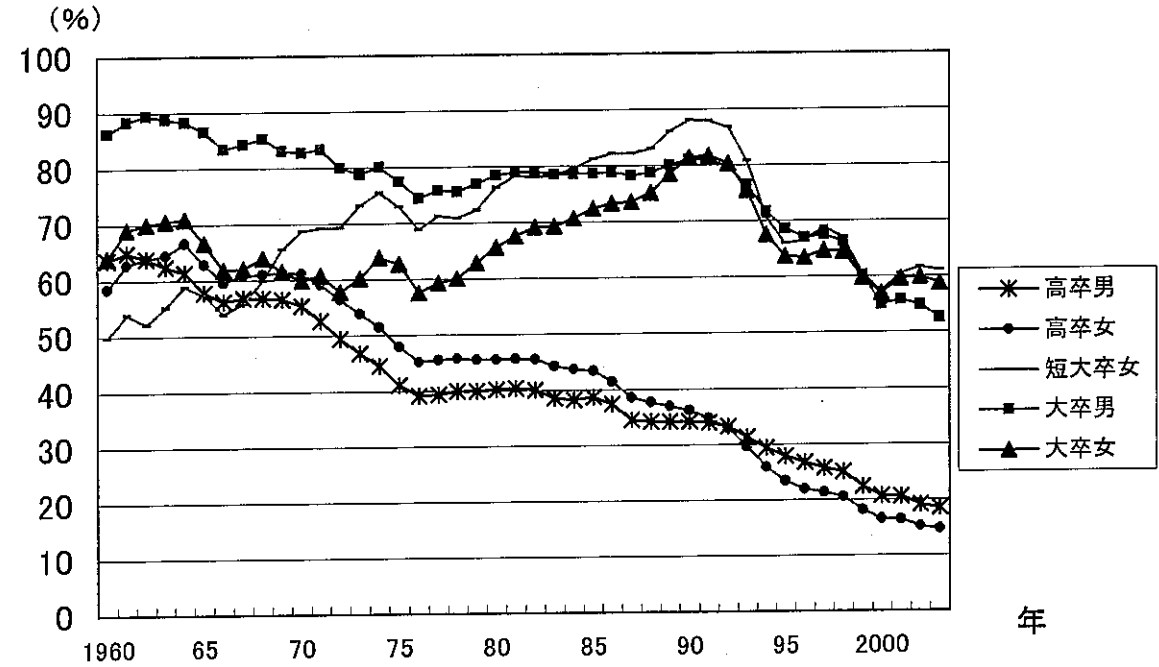
(出典) 大都市の若者の就業行動と意識 (2001年10月、日本労働研究機構)

資料 11- 2 望ましい働き方 (現在の状況別)



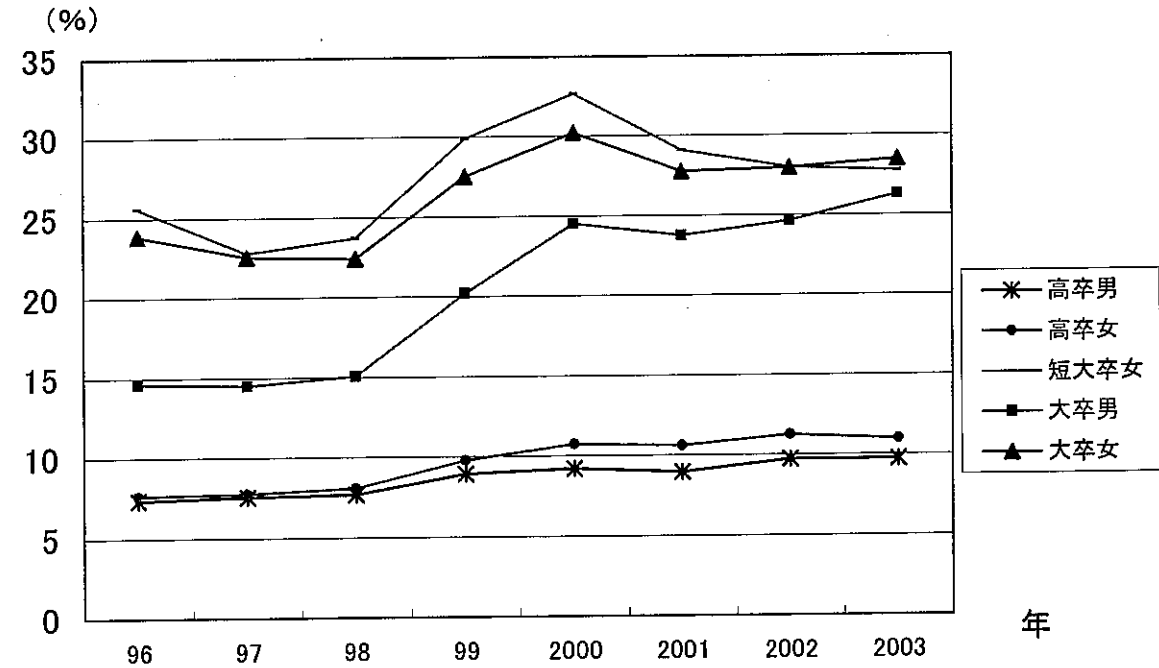
(出典) 大都市の若者の就業行動と意識 (2001年10月、日本労働研究機構)

資料12-1 男女別就職率(新規学卒者のうち就職者の占める割合)の推移



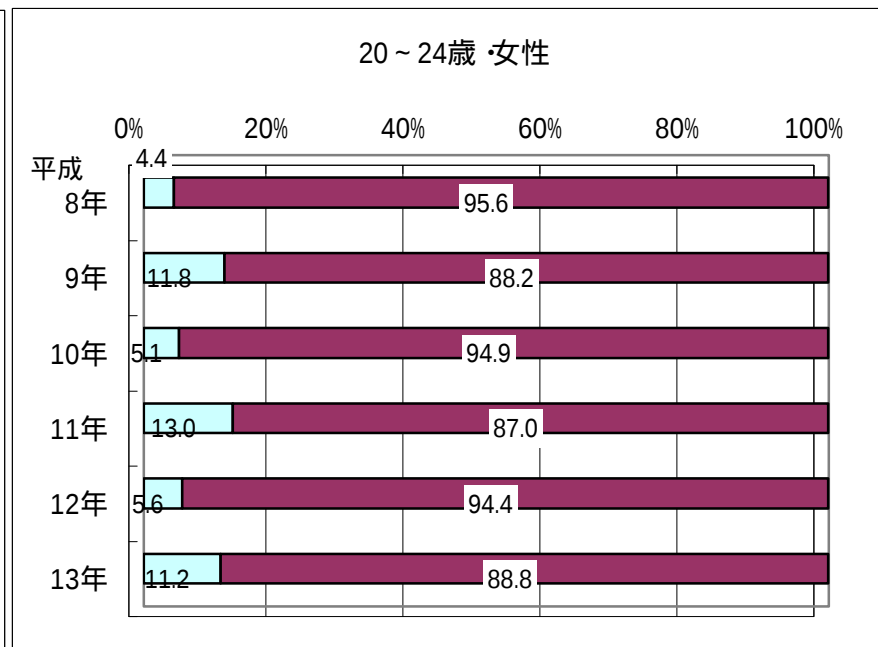
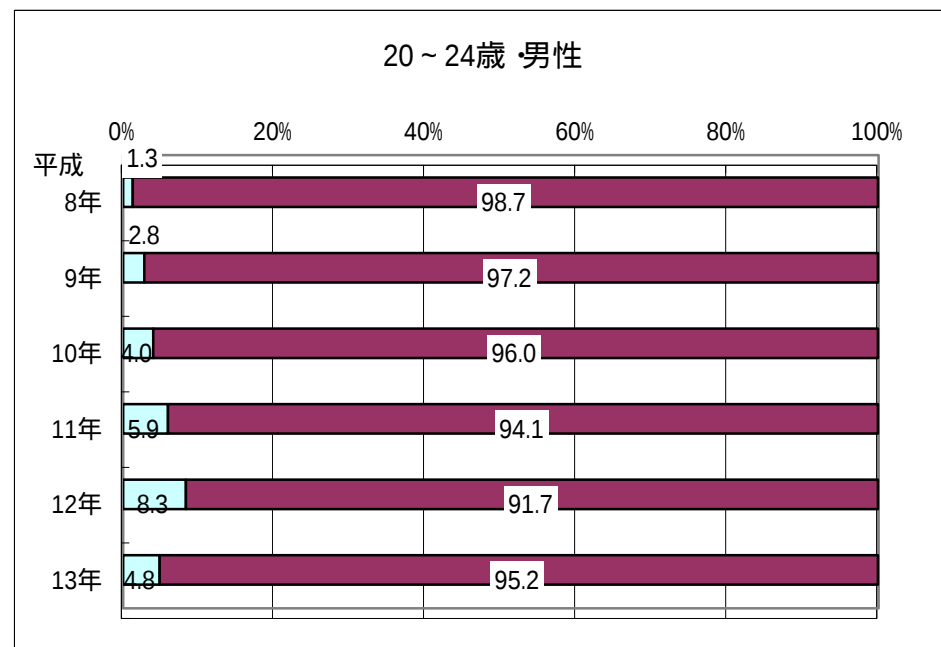
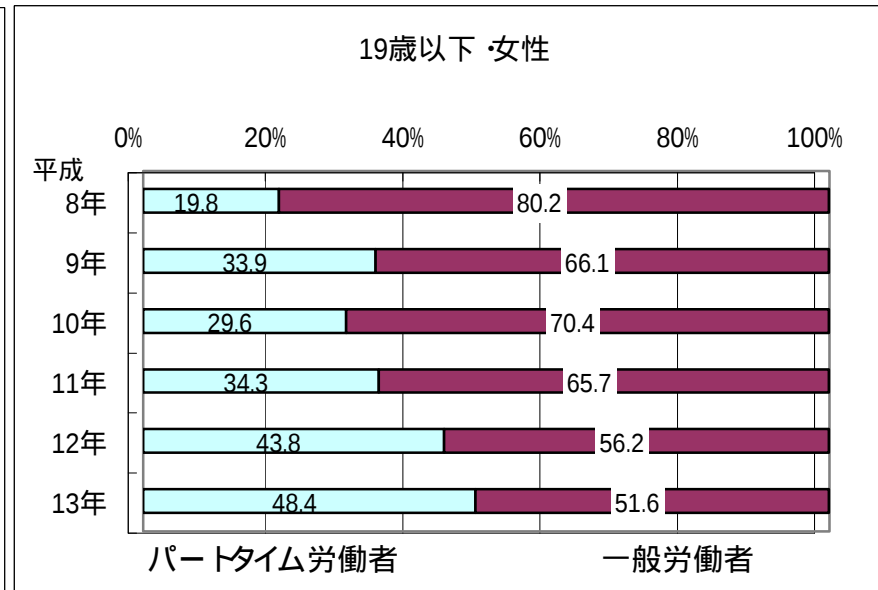
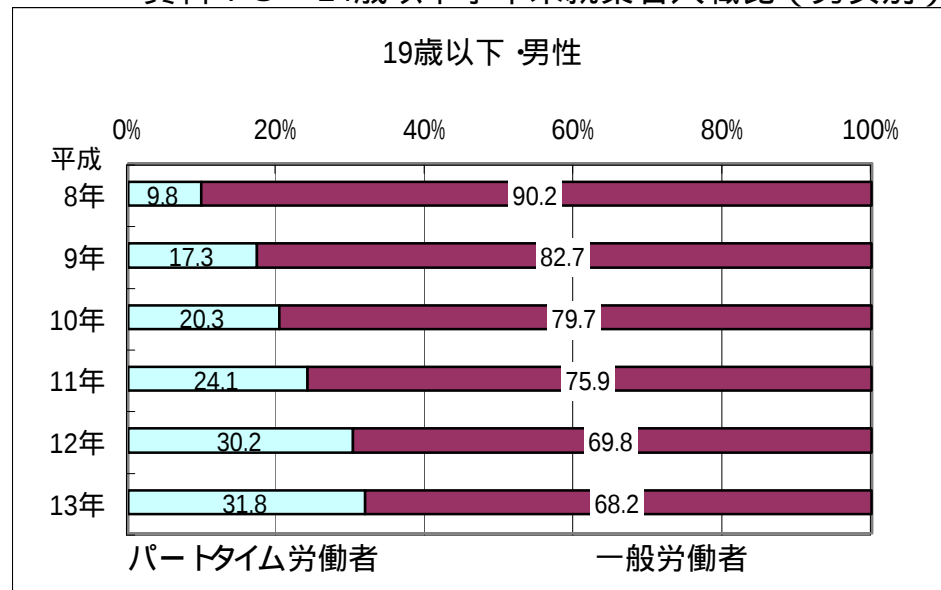
注) 各年3月卒業者のうち、就職者(就職進学者を含む)の割合である。
(出典)「学校基本調査」(文部科学省)

資料12-2 男女別進路未定者比率(新規学卒者のうち進学・就職ともしない者の占める割合)の推移



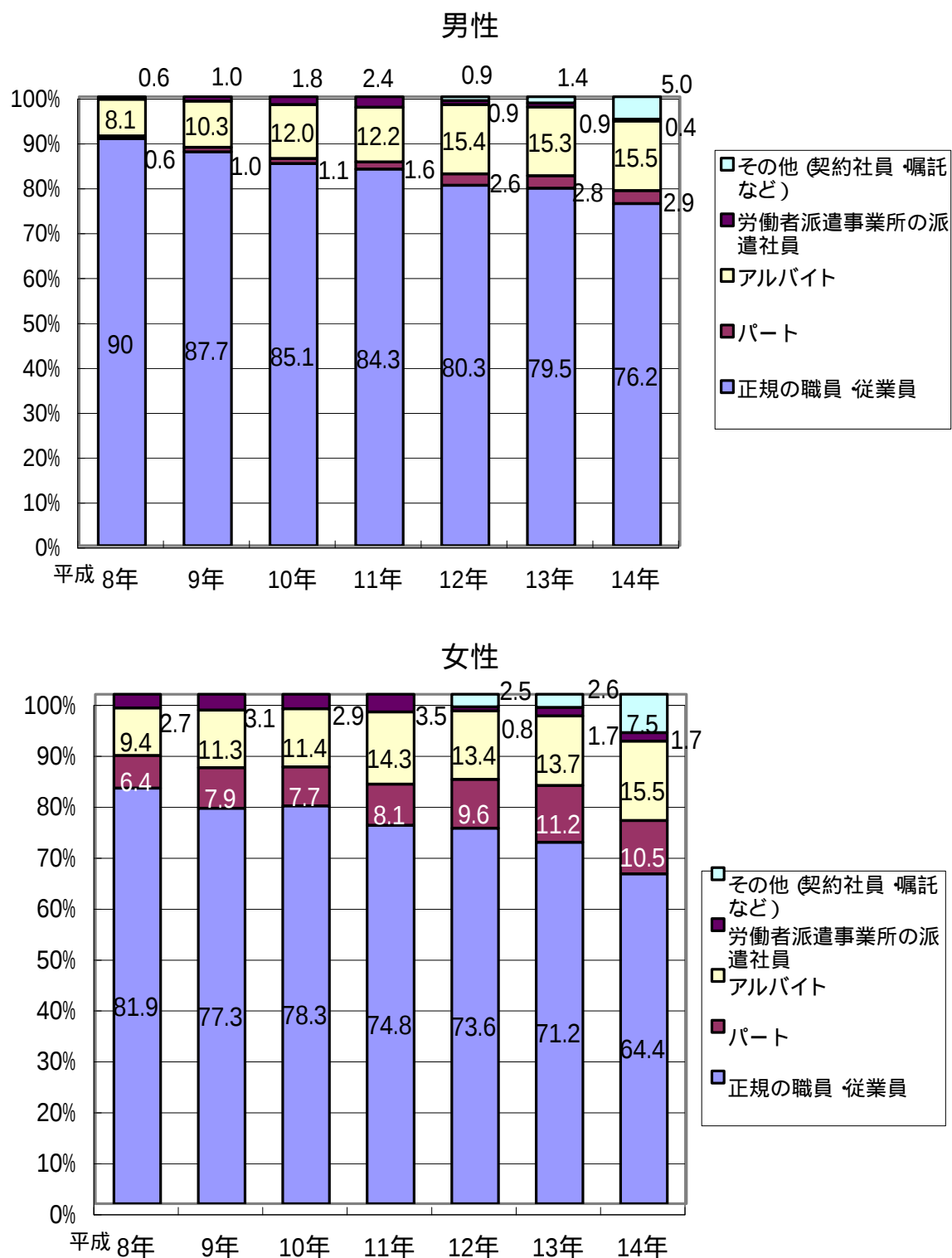
注) 各年3月卒業者のうち、「進学者」「専修学校等入学者」「就職者」「臨床研修医」「死亡・不詳の者」以外の者の割合である。(「一時的な仕事に就いた者」は進路未定者に含む。)
(出典)「学校基本調査」(文部科学省)

資料 1 3 24歳以下学卒未就業者入職比（男女別）



（出典）「雇用動向調査」（厚生労働省）

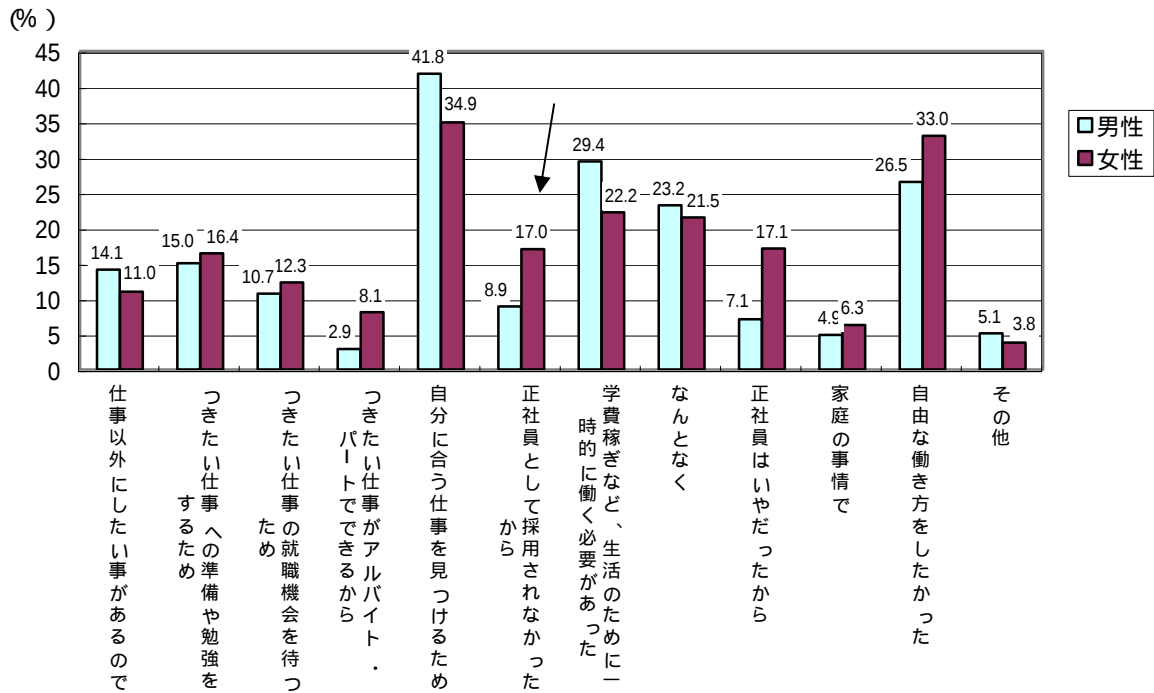
資料 1 4 若年雇用者（15歳～24歳）の就業形態別構成比（男女別）



注) 在学中を除く。

(出典) 平成13年版働「女性の実情」(厚生労働省)及び「労働力調査(詳細結果、平成14年平均)」(総務省)により作成。

資料 15 - 1 フリーターになった理由 (M.A.)



(出典) 大都市の若者の就業行動と意識」(2001年10月、日本労働研究機構)

資料 15 - 2 フリーター経験者の現状類型 (男女別・正社員になろうとした経験の有無別)

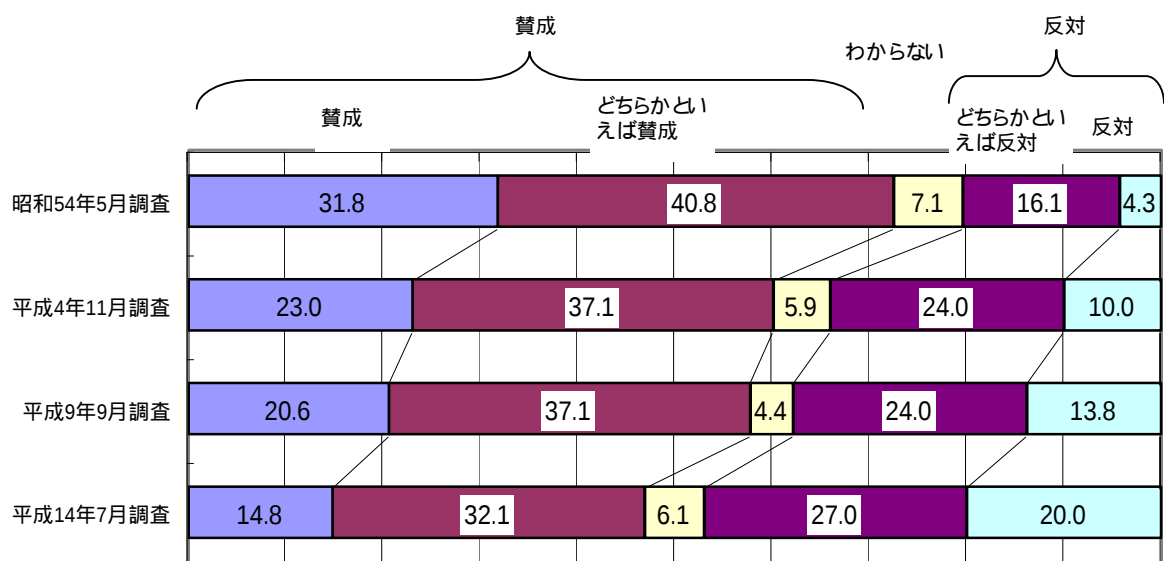
性別	正社員になろうとした経験の有無	計	フリーターを離脱し、現在、正社員である A	フリーターを離脱、現在は他形態又は無業である		正社員になろうとした経験があるが、現在もフリーターを離脱していない	正社員になろうとした経験がない	フリーター離脱成功率 : A + B
				離脱後すぐは正社員 : B	離脱後すぐから他形態・無業			
男性	有	100.0	72.7	1.7	7.3	18.2	-	74.5
	無	100.0	15.6	0.0	15.8	-	68.6	-
女性	有	100.0	43.2	4.0	18.8	34.0	-	47.2
	無	100.0	6.3	0.0	37.6	-	56.1	-

注) 正社員」には公務員が含まれ、他形態」は「正社員」以外の働き方(契約、派遣、家族従業員など)を指す。無業」には専業主婦、学生、求職中の者などが含まれる。

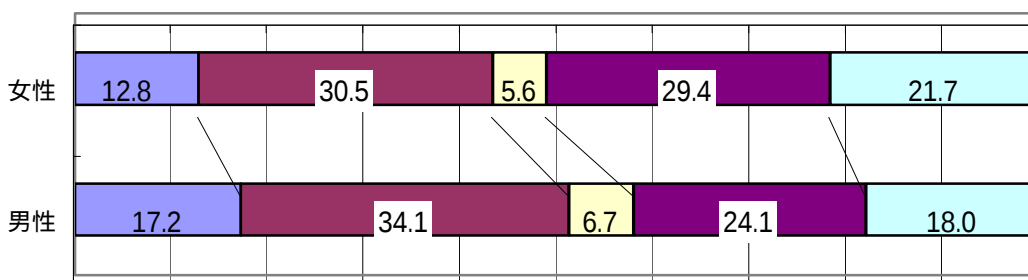
フリーターを離脱したか否かは、客観的な就業状況に基づく判断ではなく、回答者の自己認識である。したがって、「フリーター離脱(他形態・無業)」の中には、現在「パート」や「社会人アルバイト」などの形で働いている者も含まれる。

(出典) 大都市の若者の就業行動と意識」(2001年10月、日本労働研究機構)

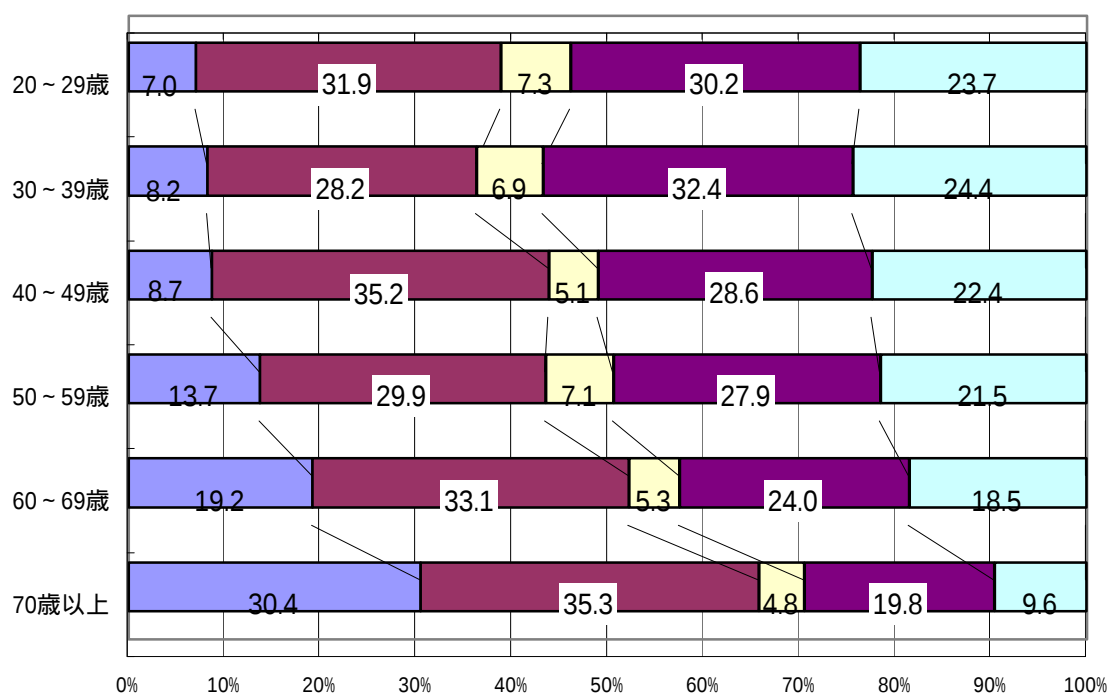
資料 16 - 1 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について



性]

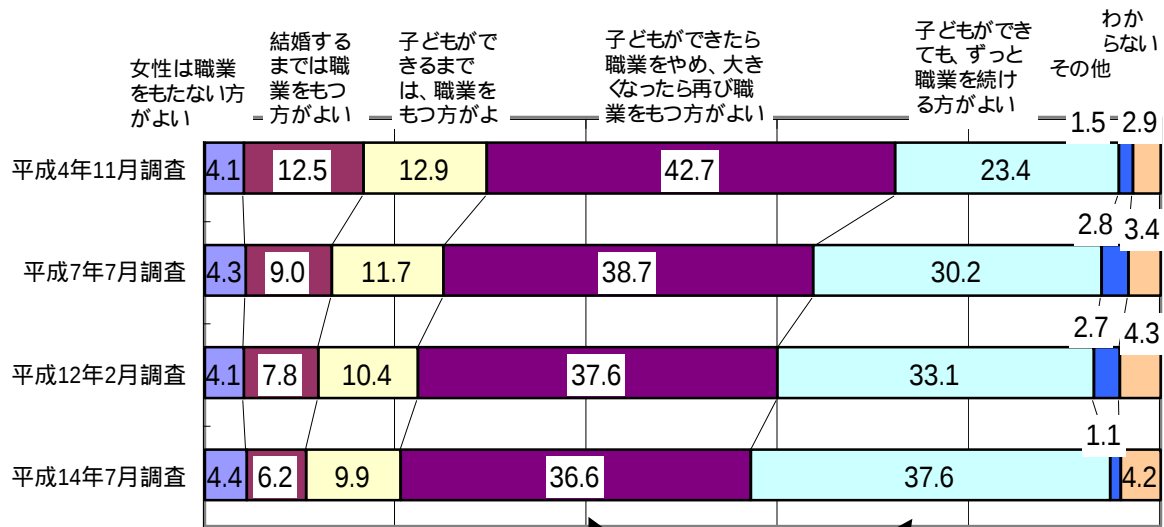


年齢]

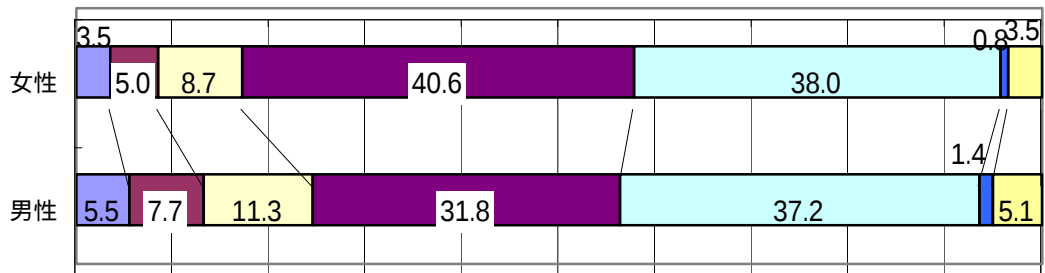


(出典) 男女共同参画社会に関する世論調査」(平成14年7月、内閣府)

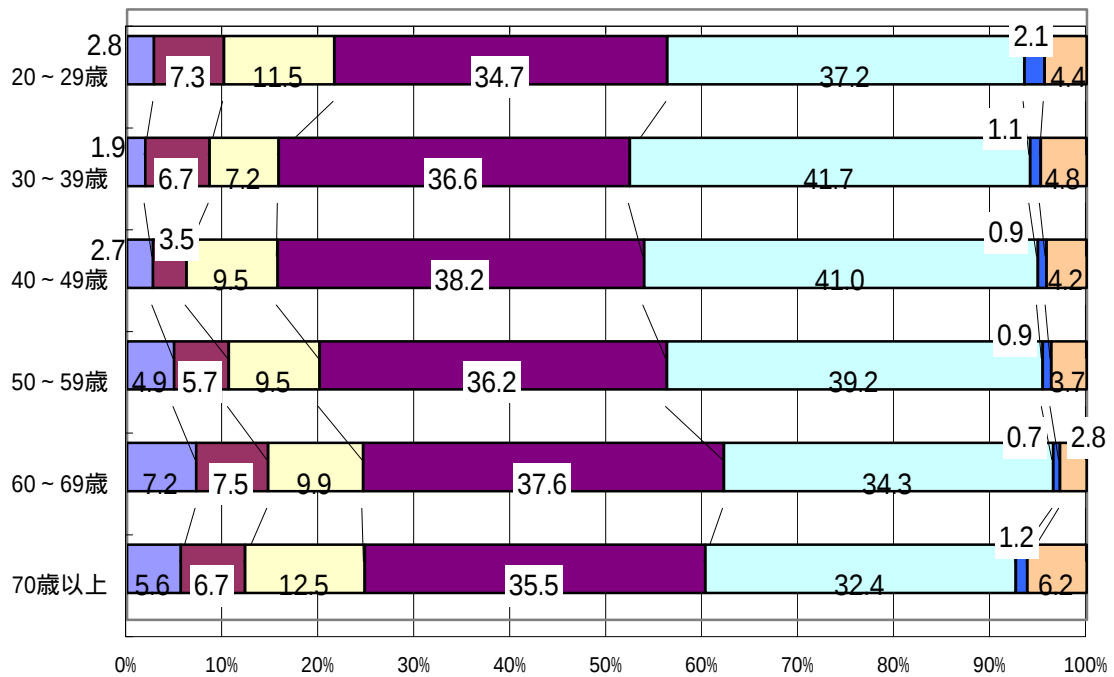
資料 16 - 2 女性が職業をもつことについて



性]

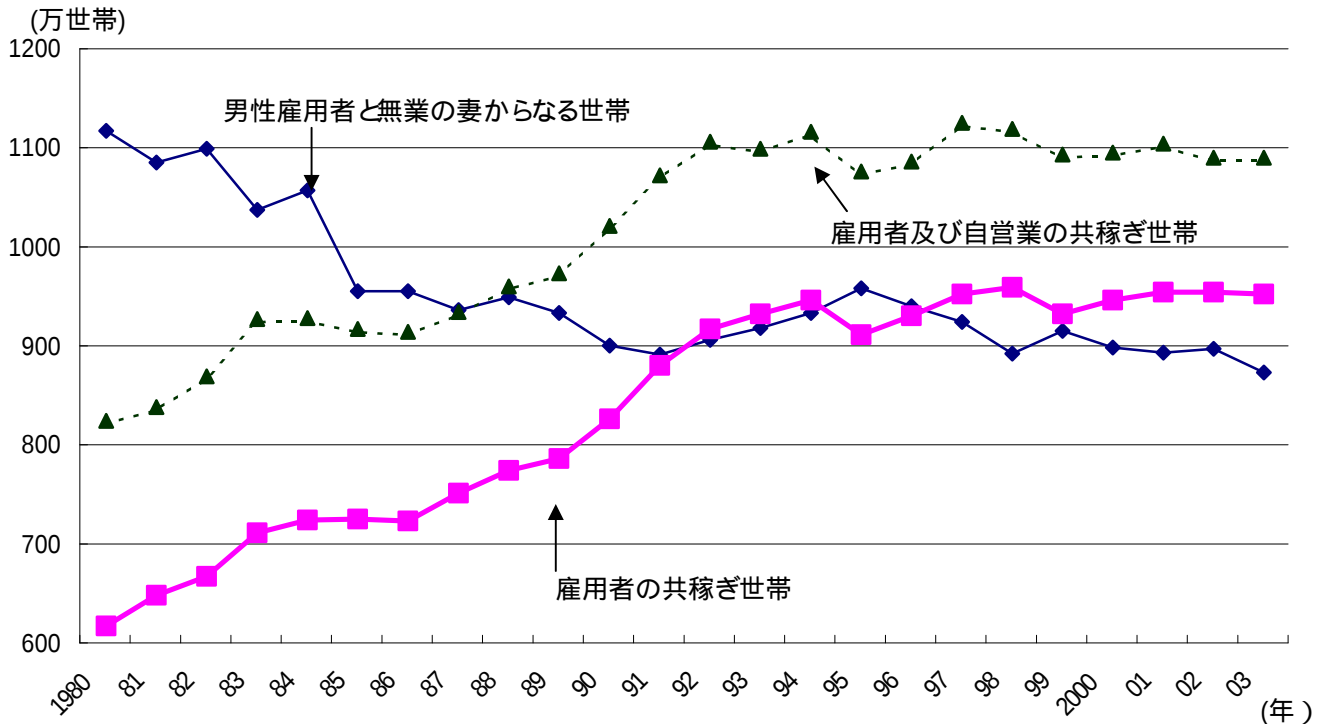


年齢]



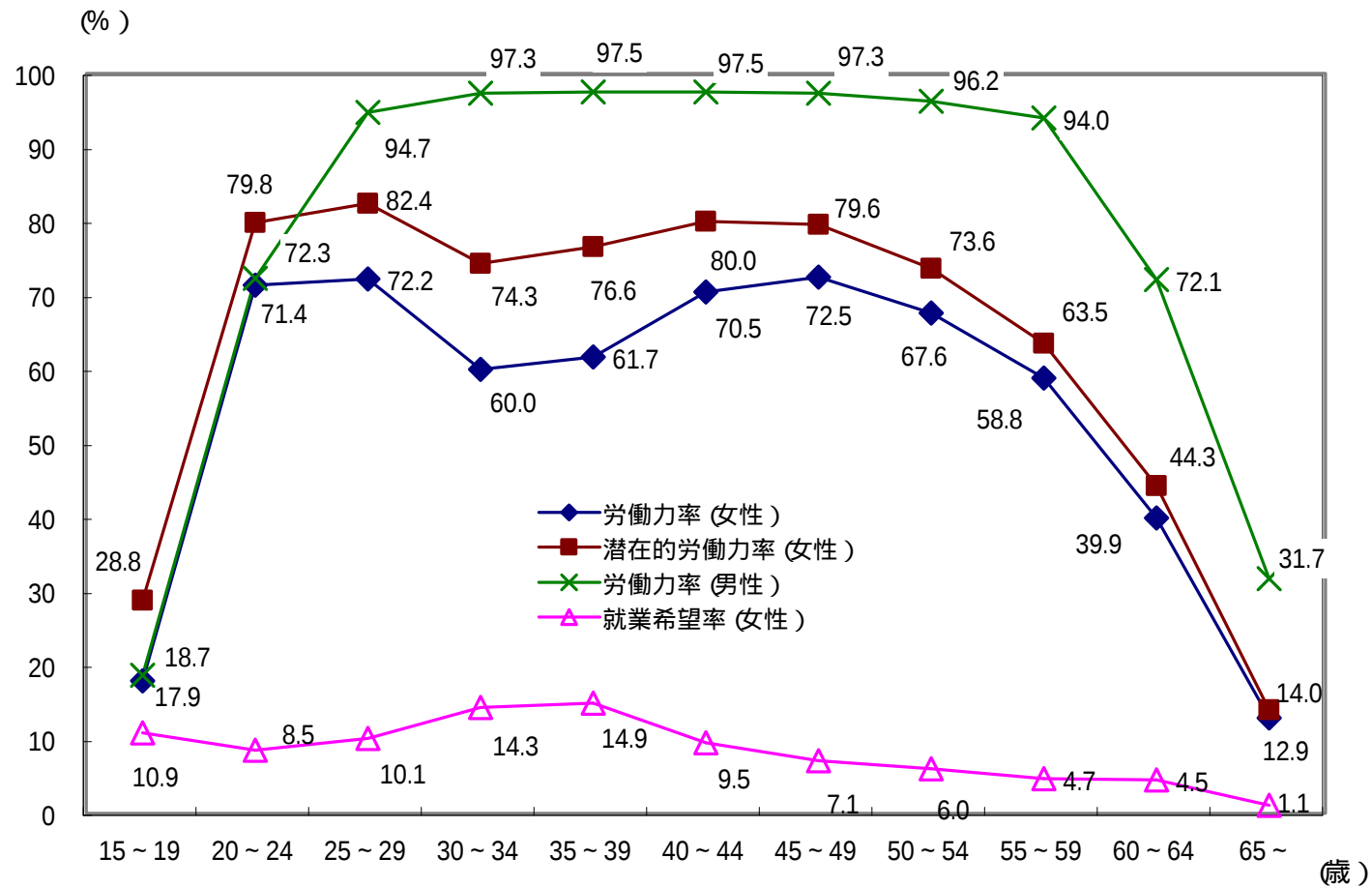
(出典) 男女共同参画社会に関する世論調査」(平成14年7月、内閣府)

資料 16 - 3 共稼ぎ等世帯数の推移



- 注) 1. 出典：労働力調査特別調査」及び「労働力調査(詳細結果)平成14年平均・平成15年平均」(総務省)
2. 男性雇用者と無業の妻からなる世帯とは、夫が雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
3. 雇用者の共稼ぎ世帯とは、夫婦ともに雇用者の世帯。
4. 雇用者及び自営業の共稼ぎ世帯とは、夫が雇用者又は自営業主・内職者で、妻が雇用者又は自営業主・内職者の世帯。
5. 就業者から農林業及び家族従業者は除いた。

資料17-1 女性の年齢階級別潜在的労働力率

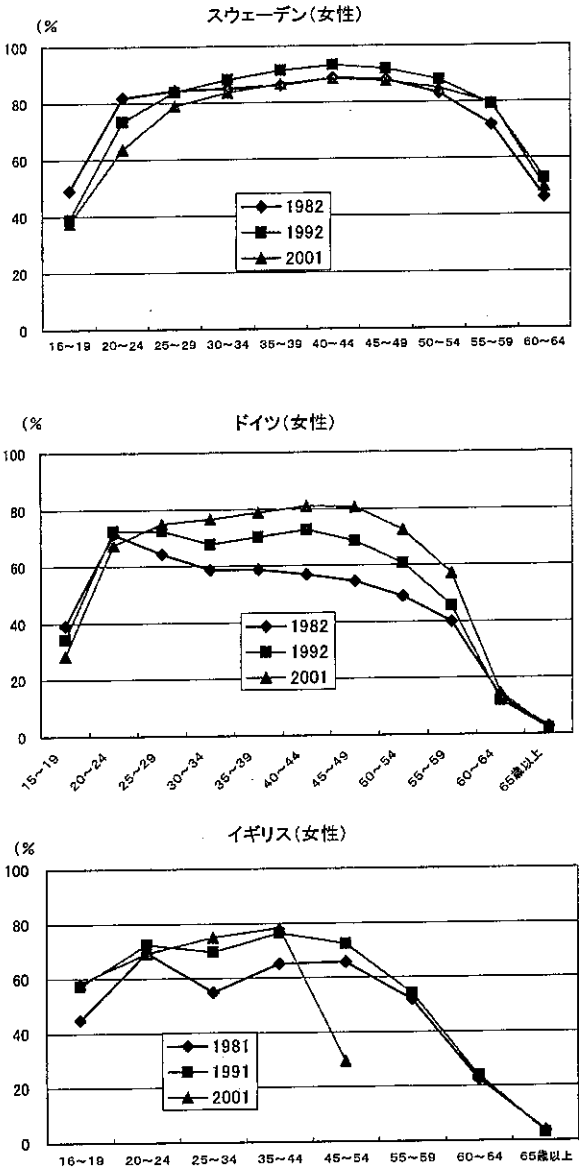
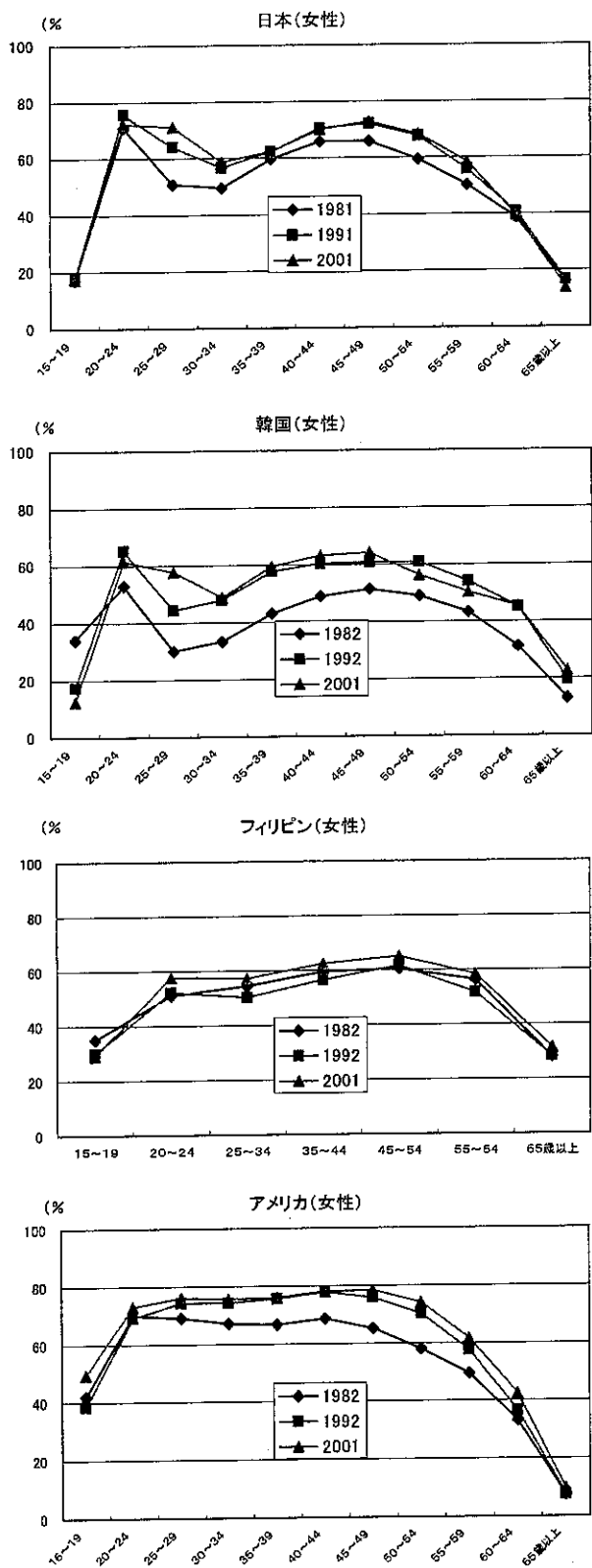


(出典) 平成15年版男女共同参画白書(内閣府)

備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細結果)」(平成14年平均)より作成。

2. 潜在的労働力率 = (労働力人口(年齢階級別) + 非労働力人口のうち就業希望者(年齢階級別)) / 15歳以上人口(年齢階級別)。

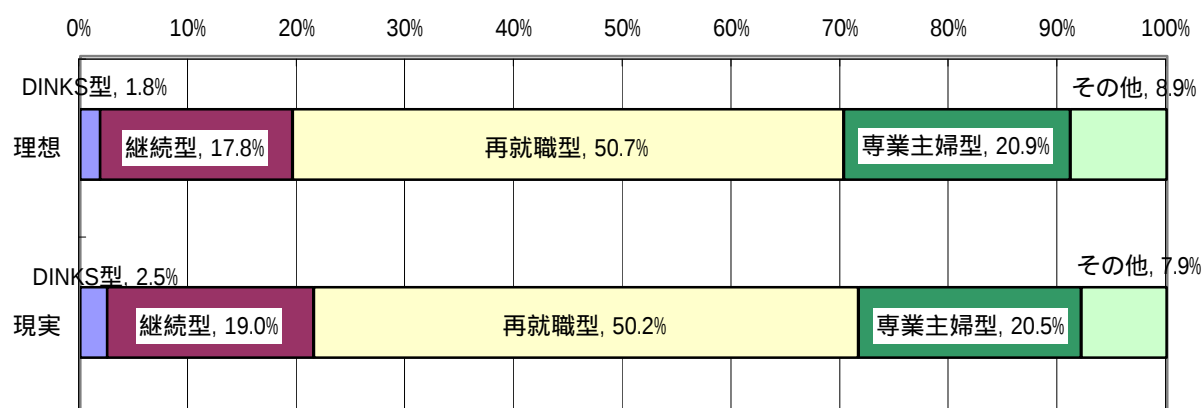
資料 17-2 各国年齢階級別女性労働力率



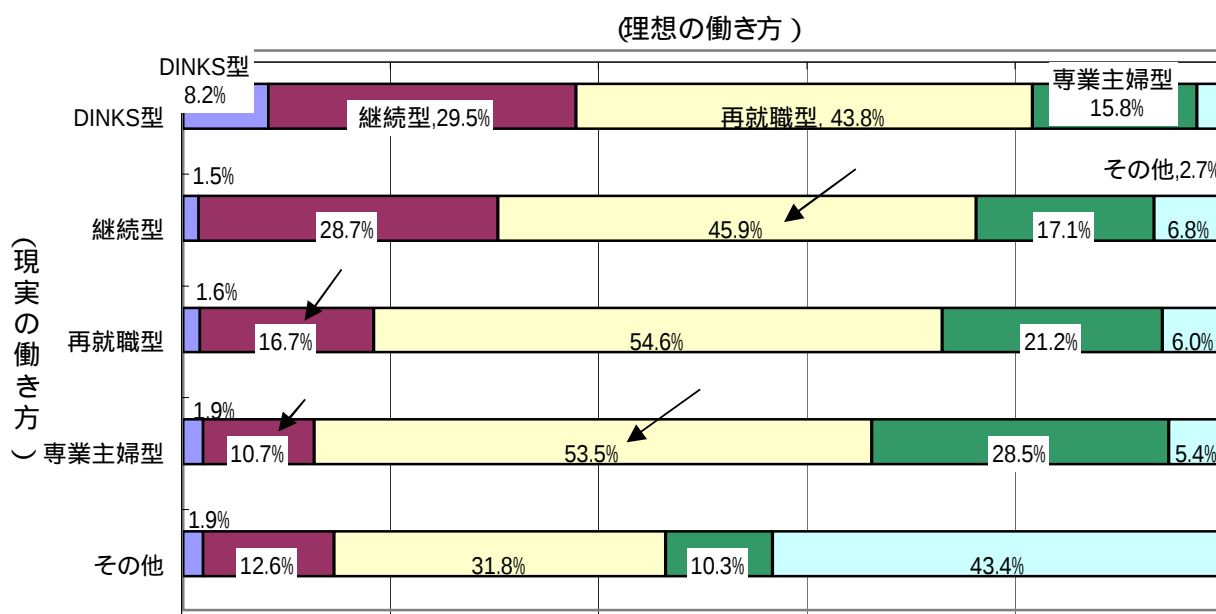
(出典) 「平成15年版男女共同参画白書」(内閣府)
備考) 1. ILO「Yearbook of Labour Statistics」より作成。
2. 2001年のフィリピン55~64歳は55~74歳、65歳以上は75歳以上。
2001年のイギリス35~44歳は35~49歳、45~54歳は50歳以上。

資料 18 就業パターンの理想と現実

18 - 1 女性の就業パターンの理想と現実 (総数)



18 - 2 現実の働き方別 理想の働き方



(出典) 第2回全国家庭動向調査「2000年3月、国立社会保障・人口問題研究所」

* DINKS型 結婚するが子どもは持たず一生仕事を続ける

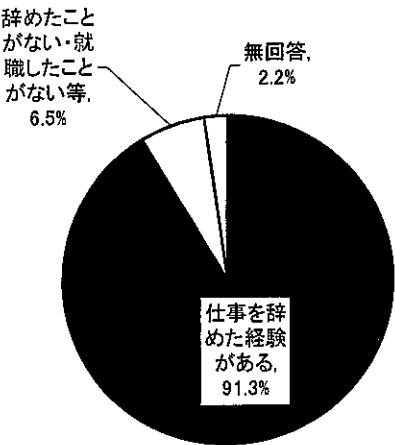
継続型 結婚して子どもを持つが仕事も一生続ける

再就職型 結婚し子供を持つが結婚出産の時期にいったん退職し子育て後に再び仕事を持つ

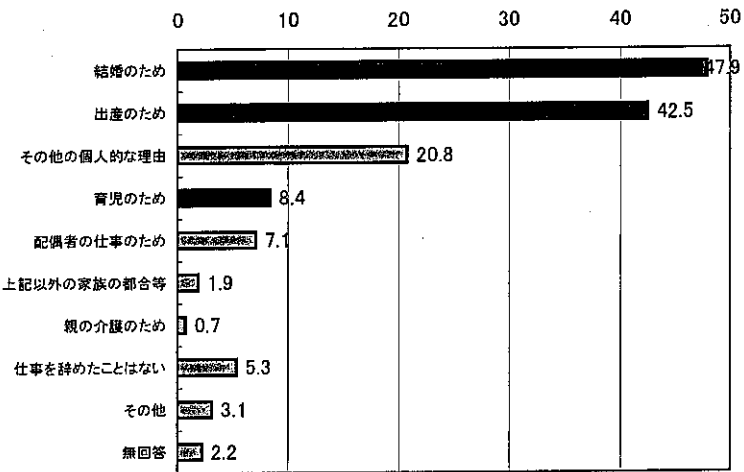
専業主婦型 仕事を持つが結婚あるいは出産の機会に退職しその後は仕事を持たない

資料19 未就学児を持つ母親と仕事

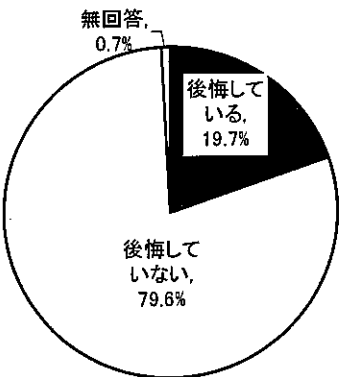
19-1 仕事を辞めた経験の有無(母親)(単数回答)



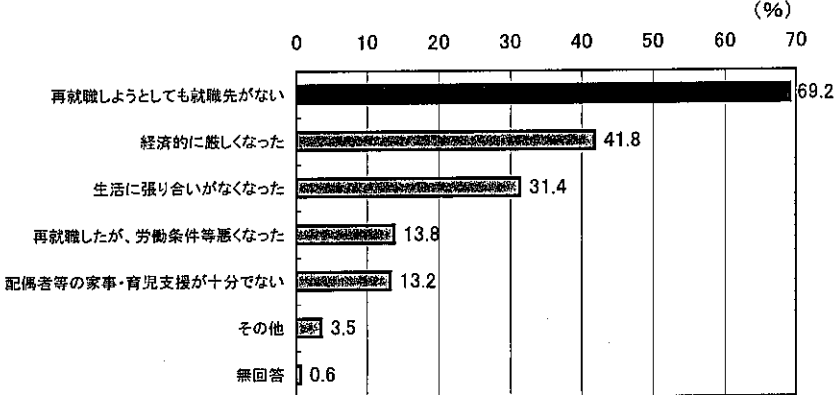
19-2 仕事を辞めた理由(母親)(複数回答) (%)



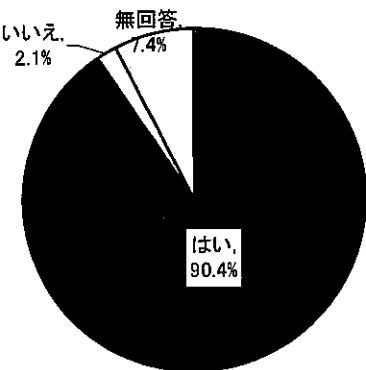
19-3 仕事を辞めた後悔の有無(母親)(単数回答)



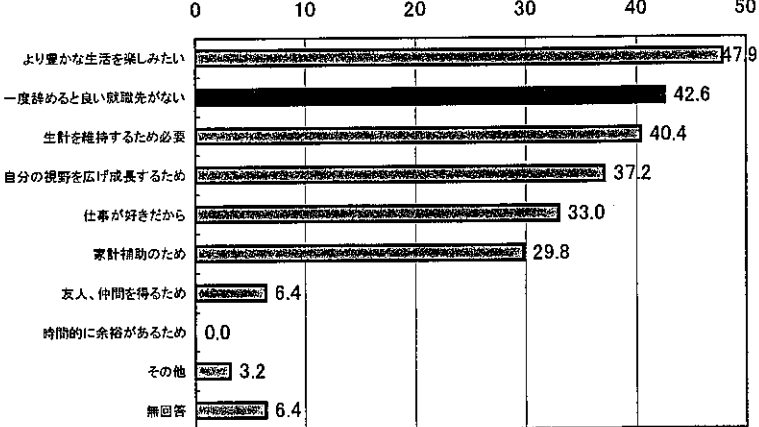
19-4 後悔している理由(母親)(複数回答) (%)



19-5 仕事を継続してよかったか(母親)(単数回答)

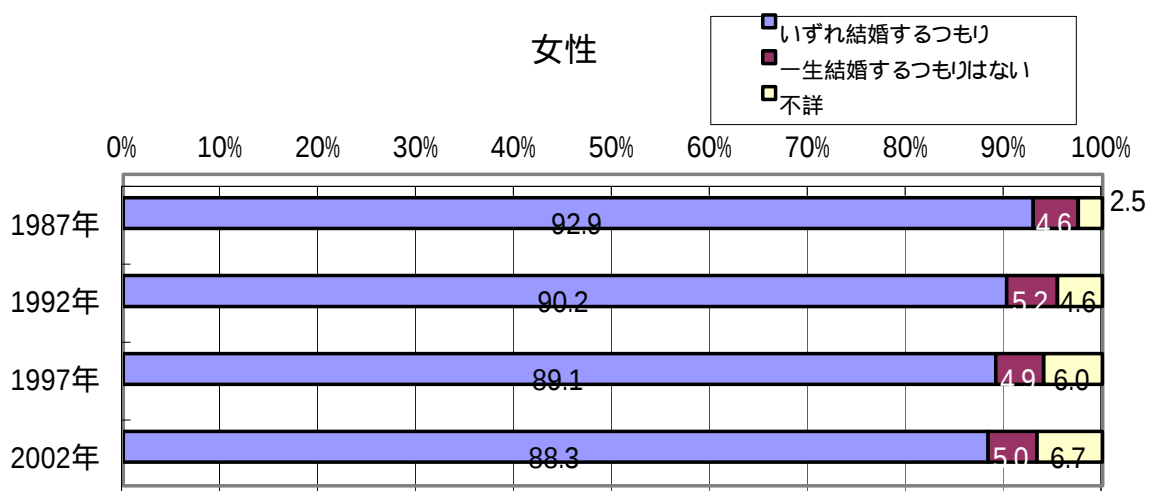
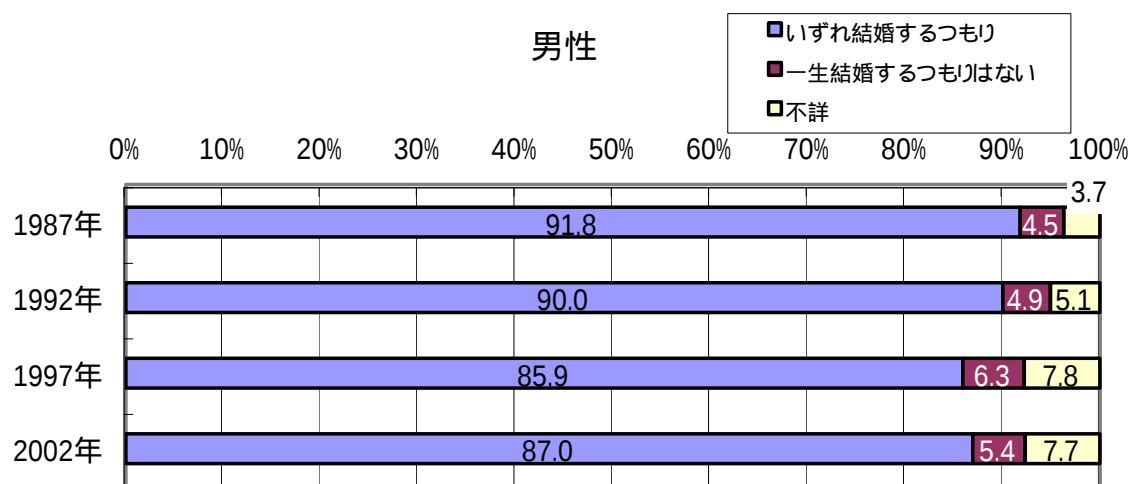


19-6 働く理由(母親)(複数回答) (%)



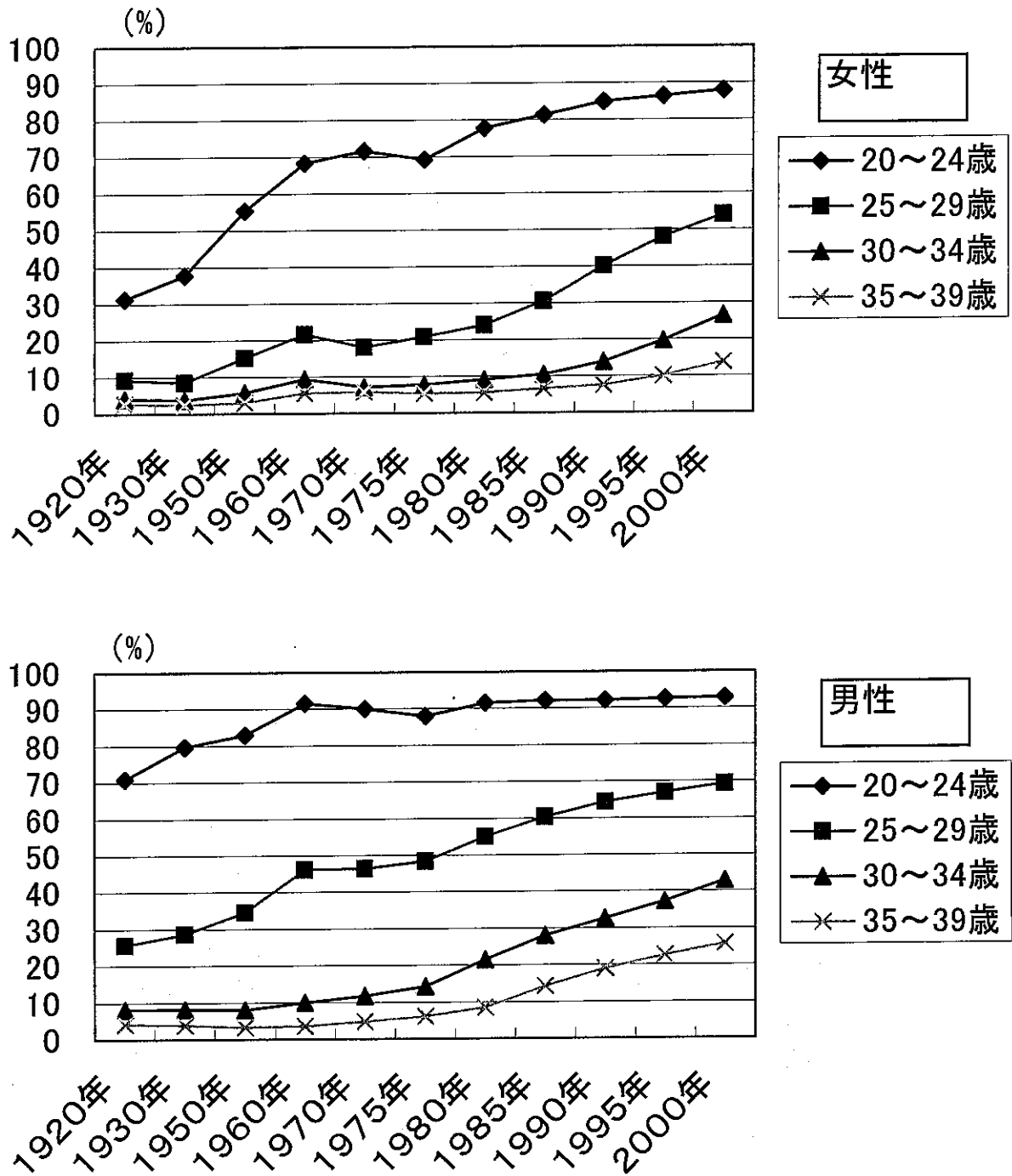
(出典)「子育て支援策等に関する調査研究」(株)UFJ総合研究所、平成15年3月厚生労働省委託調査)

資料 20 生涯の結婚意思



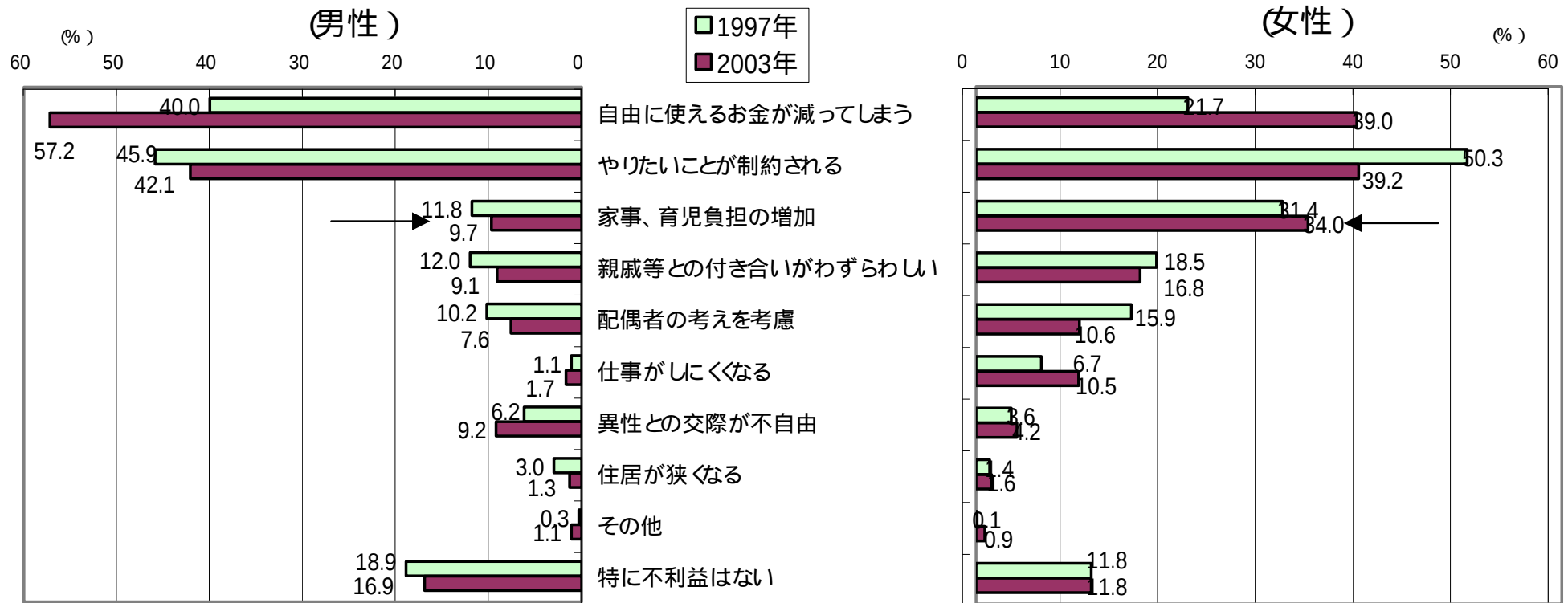
(出典) 出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 (独身者調査) (国立社会保障・人口問題研究所)

資料21 年齢別未婚率の推移



(出典)「国勢調査」(総務省)

資料22 結婚して特に不利益になるとと思われる点



〔備考〕1.内閣府「若年層の意識実態調査」(2003年)、「国民生活選好度調査」(1997年)により作成。

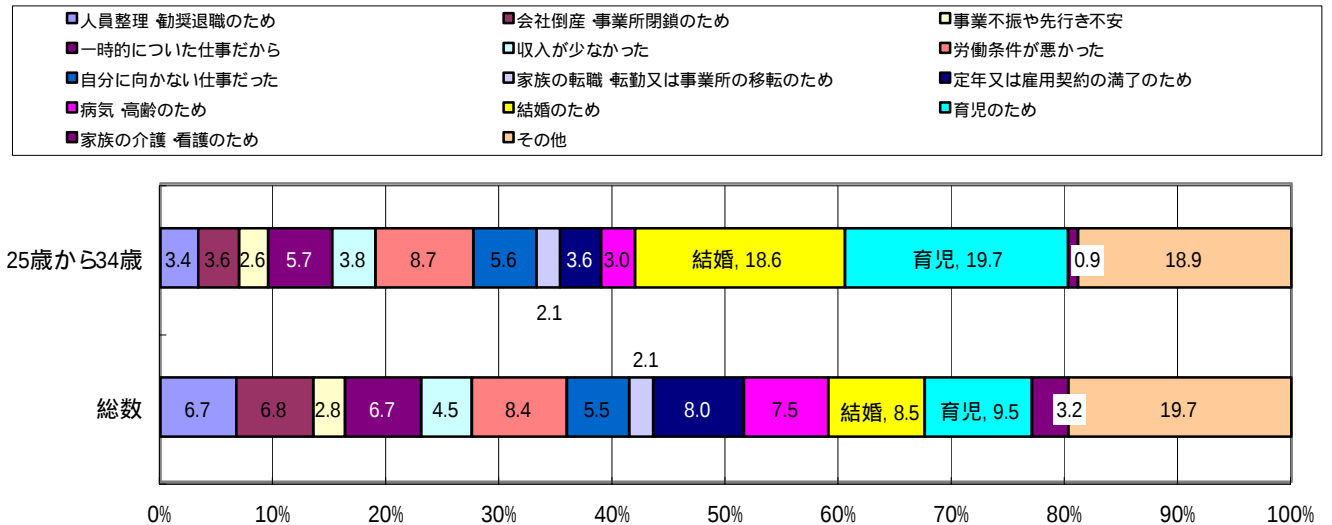
2.結婚して特に不利益になるとと思われる点は何だと思いますか。(○は2つまで)」という問に対する回答者の割合(複数回答)。

3.「やりたいことが制約される」は「家族を持つことによる責任が生じ、やりたいことの実現が制約される」と回答した人の割合。「家事、育児負担の増加」は「家事、育児の負担が多くなる」と回答した人の割合。「親戚等との付き合いがわずらわしい」は「親戚や地域の人との付き合いが増えるのでわずらわしい」と回答した人の割合。「配偶者の考えを考慮」は「いろいろな面で配偶者の考えを考慮しなければならず、わずらわしい」と回答した人の割合。「異性との交際が不自由」は「異性との交際が自由にできない」と回答した人の割合。「無回答」は除いた。

4.回答者は全国20～34歳の学生を除く男女で、2003年は1,649人、1997年は1,146人。

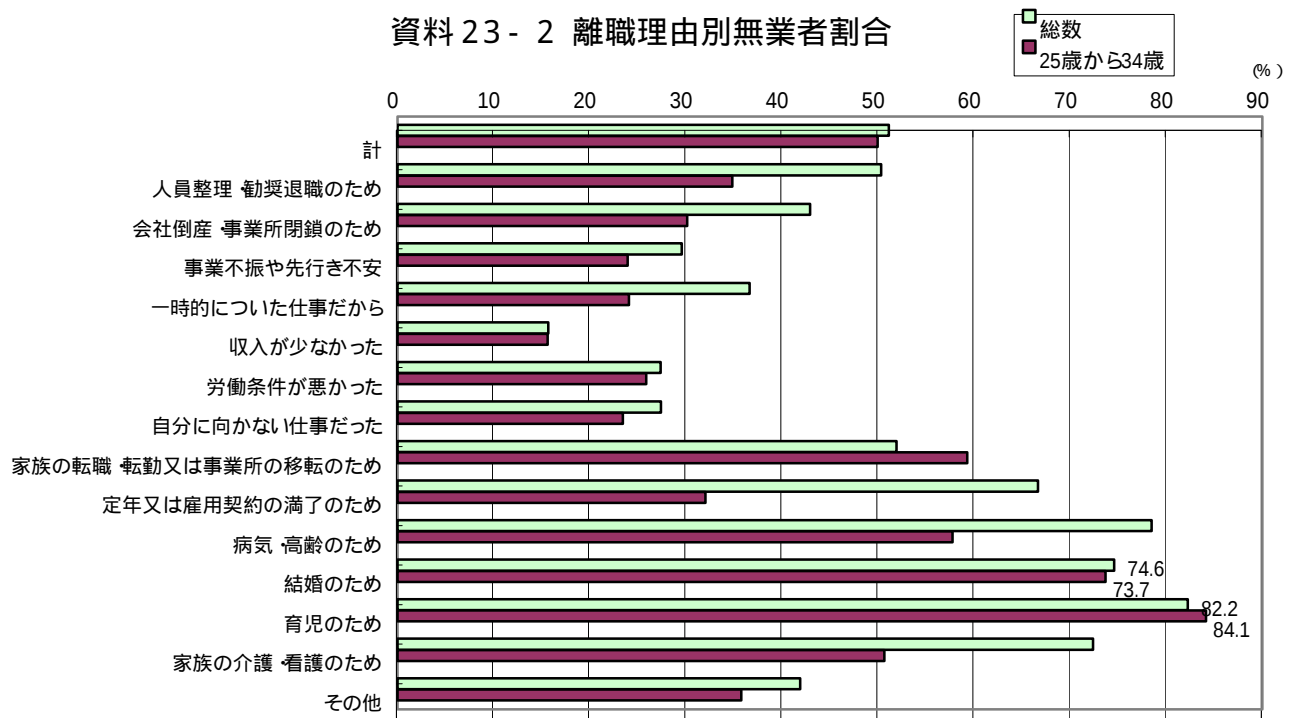
(出典)平成15年版国民生活白書「内閣府」

資料 23 - 1 離職理由別割合 (女性、前職が雇用者)



(注)平成9年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者のうち、前職が雇用者であった者について、離職理由別の割合を算出したもの。
(出典)平成14年就業構造基本調査(総務省)

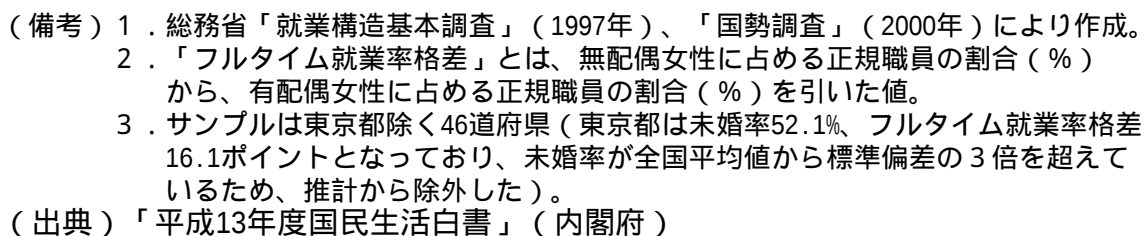
資料 23 - 2 離職理由別無業者割合



(注)平成9年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者(前職が雇用者)のうち、平成14年10月現在無業である者の割合を、前職の離職理由別に算出したもの。

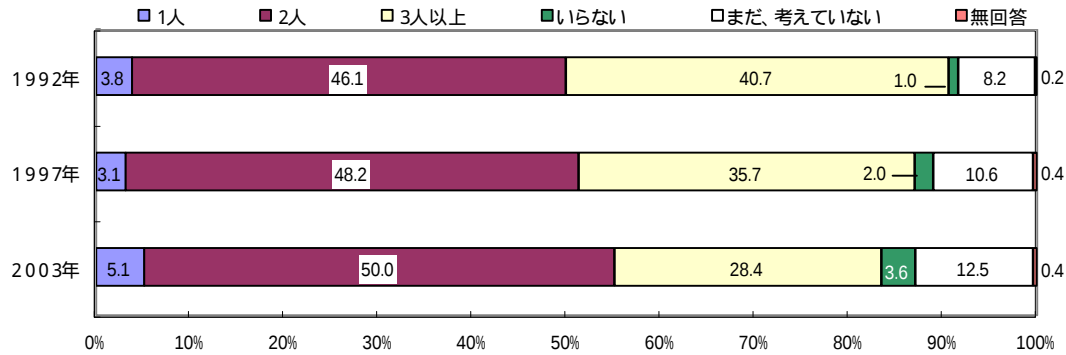
(出典)平成14年就業構造基本調査(総務省)

(女性25~34歳未婚率:%)

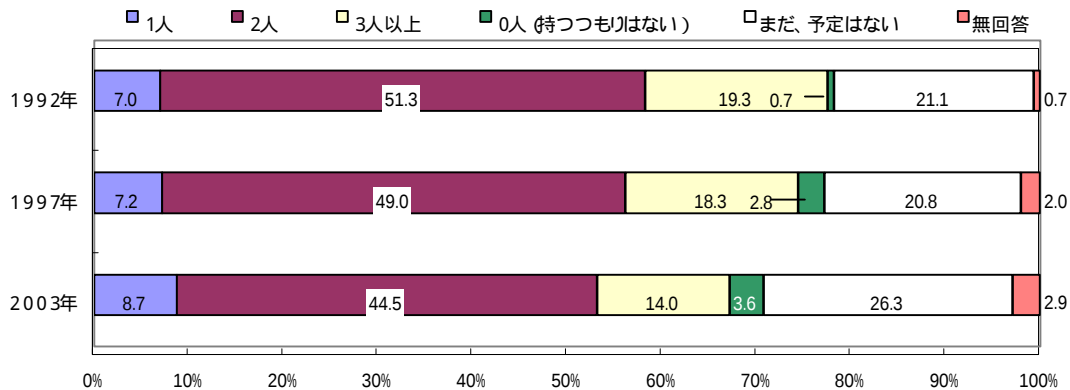


資料 25 - 1 理想も予定も減少する子ども数

(1)理想の子ども数



(2)予定している子ども数

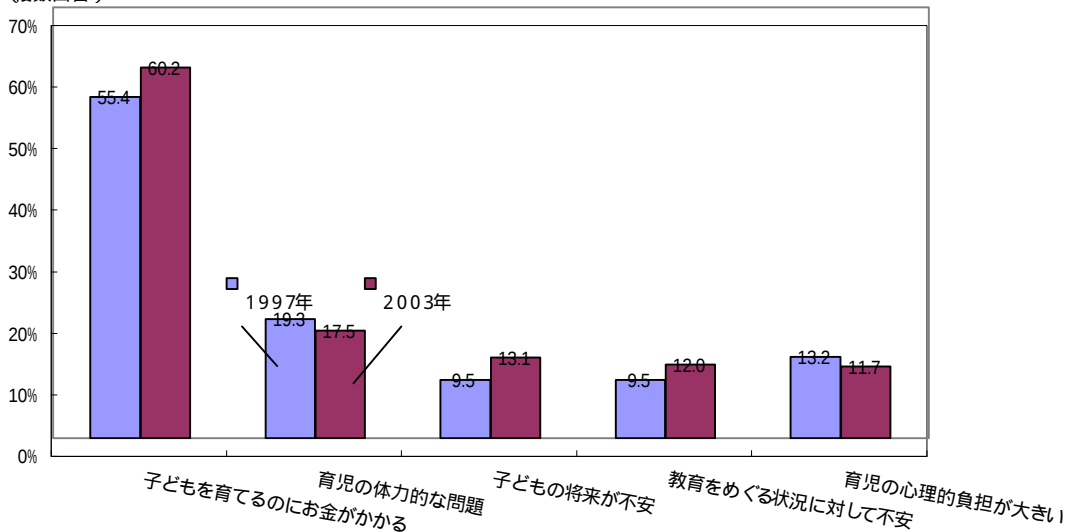


(備考) 1.内閣府 若年層の意識実態調査(2003年)、国民生活選好度調査(1997年、1992年)により作成。
 2. (1)理想の子ども数は「あなたは子どもを何人ぐらいほしいですか。あるいははしかなかったですか。理想の子ども数をお答えください。(〇は1つ)」という問に対する回答者の割合。(2)予定している子ども数は「あなたが現実的に予定している子どもの数を(今後子どもを持つ予定のない方は現在の子ども数を)お答えください。(〇は1つ)」という問に対する回答者の割合。
 3.回答者は全国20～34歳の男女で、2003年は1,649人、1997年は1,146人、1992年は575人。

(出典) 平成15年版 国民生活白書(内閣府)

資料 25 - 2 予定している子どもの数が少ないのは「子どもを育てるのにお金がかかる」から

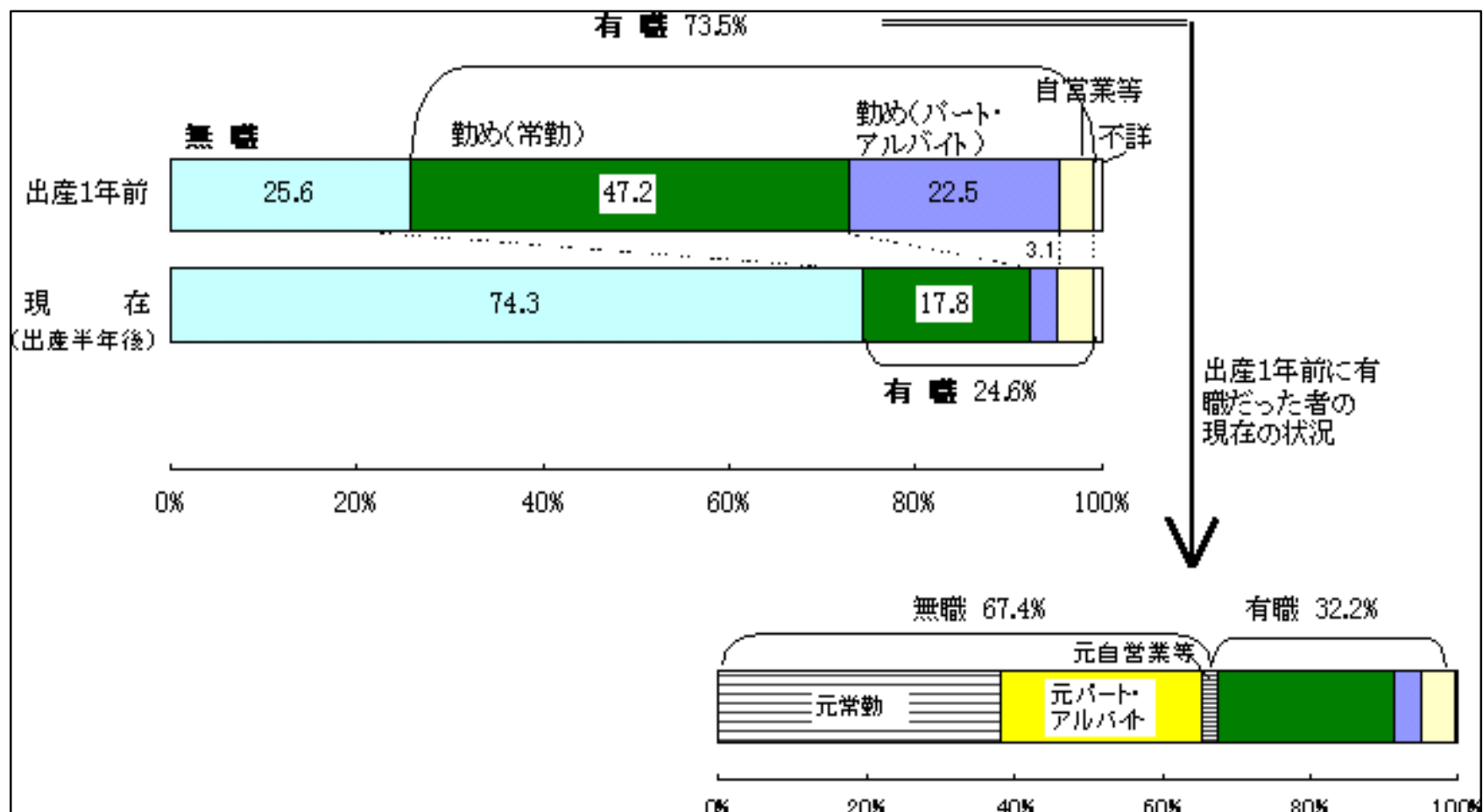
(複数回答)



(備考) 1.内閣府 若年層の意識実態調査(2003年)、国民生活選好度調査(1997年)により作成。
 2.「理想よりも予定している子どもの数が少ないのはなぜですか。(〇は3つまで)」という問に対する回答者の割合(複数回答)。
 3.14選択肢のうち上位5選択肢を抜粋した。
 4.回答者は全国の20～34歳の男女で、2003年は435人、1997年は296人。

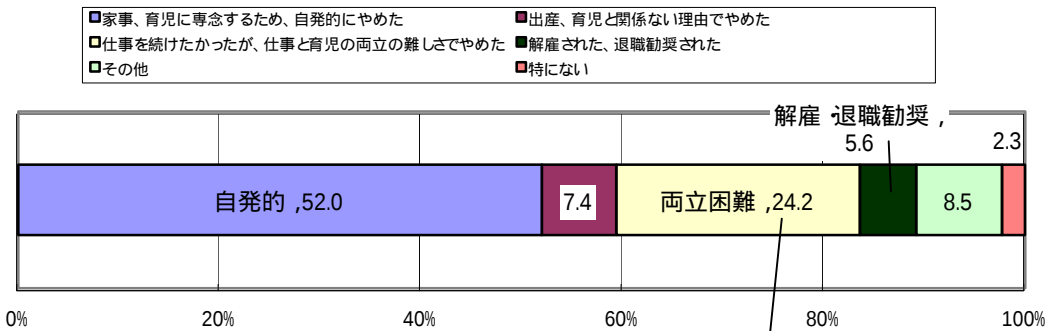
(出典) 平成15年版 国民生活白書(内閣府)

資料 26 きょうだい数一人 (本人のみ) の母の就業状況



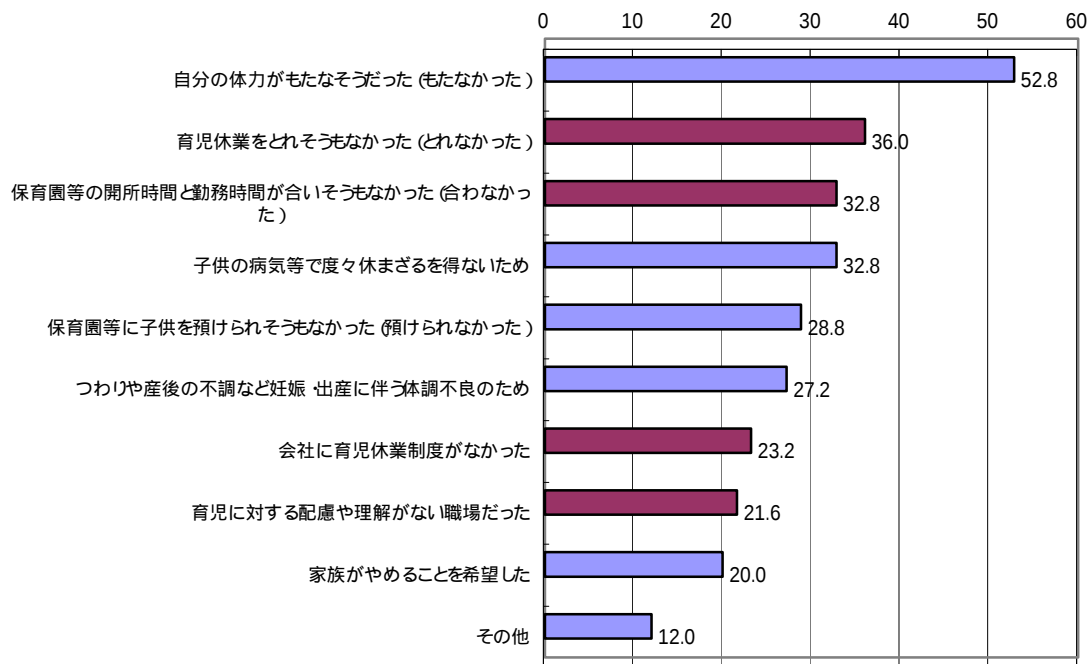
(出典) 第1回21世紀出生児縦断調査 (平成13年度) (厚生労働省)

資料 27 - 1 出産を機に離職した女性が仕事をやめた理由

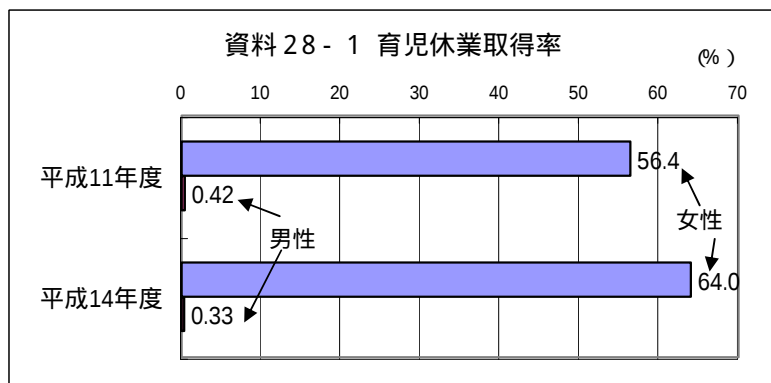


注) 出産1年前には雇用者で現在は無職、かつ「就学前の子供がいる女性」が対象。
 (出典) 育児や介護と仕事の両立に関する調査」②003年7月31日、日本労働研究機構)

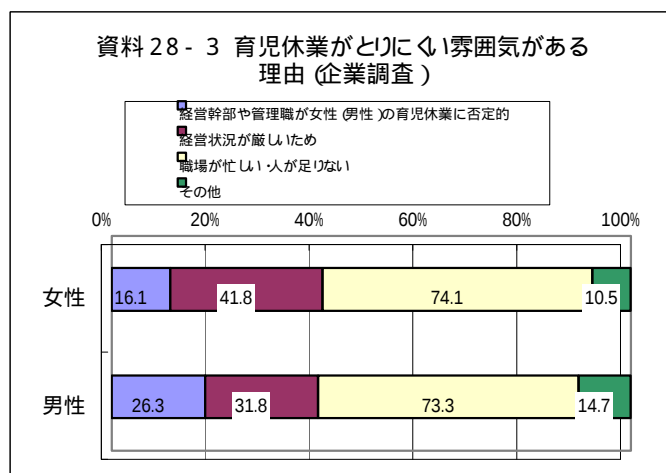
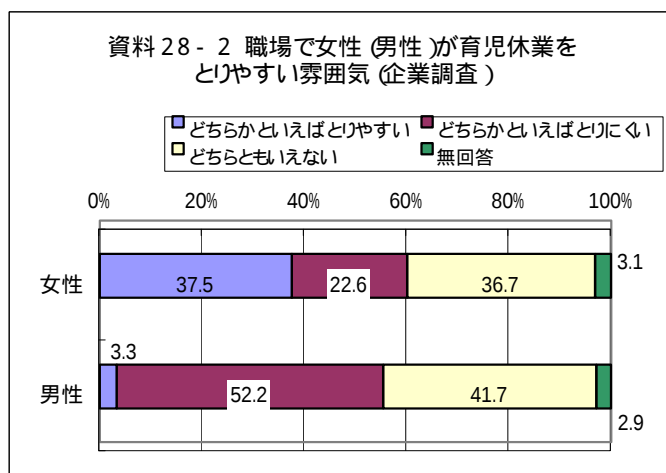
資料 27 - 2 仕事と育児の両立が難しかった具体的な理由 (複数回答) (%)



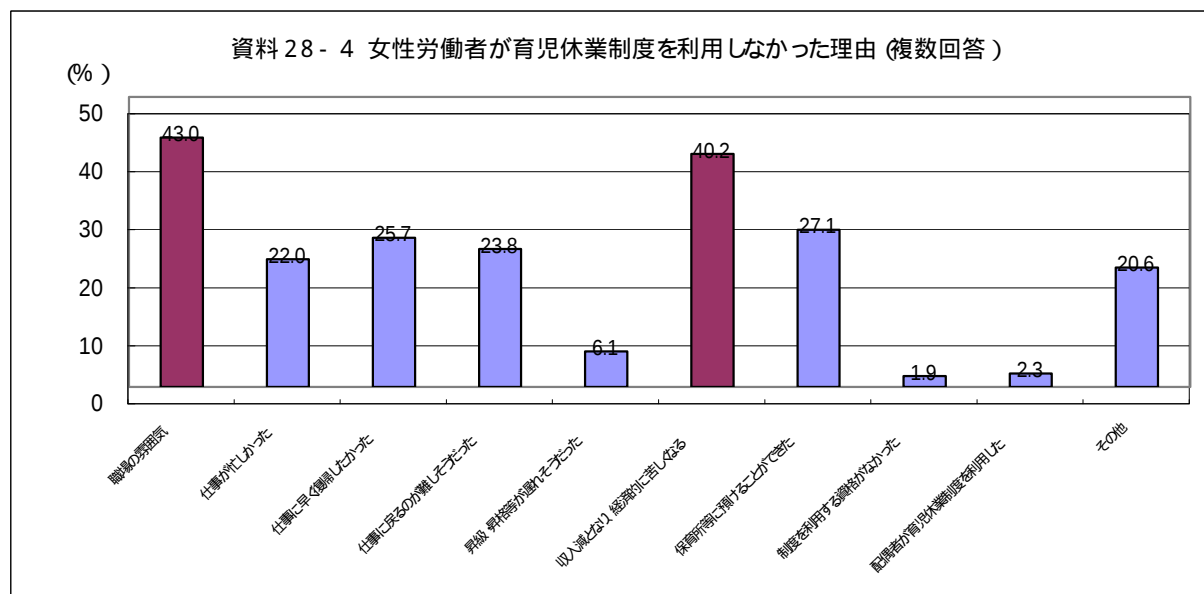
注) 資料 27 - 1 の問で「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさでやめた」と回答した者を対象。
 (出典) 育児や介護と仕事の両立に関する調査」②003年7月31日、日本労働研究機構)



(出典) 平成14年度女性雇用管理基本調査 (厚生労働省)

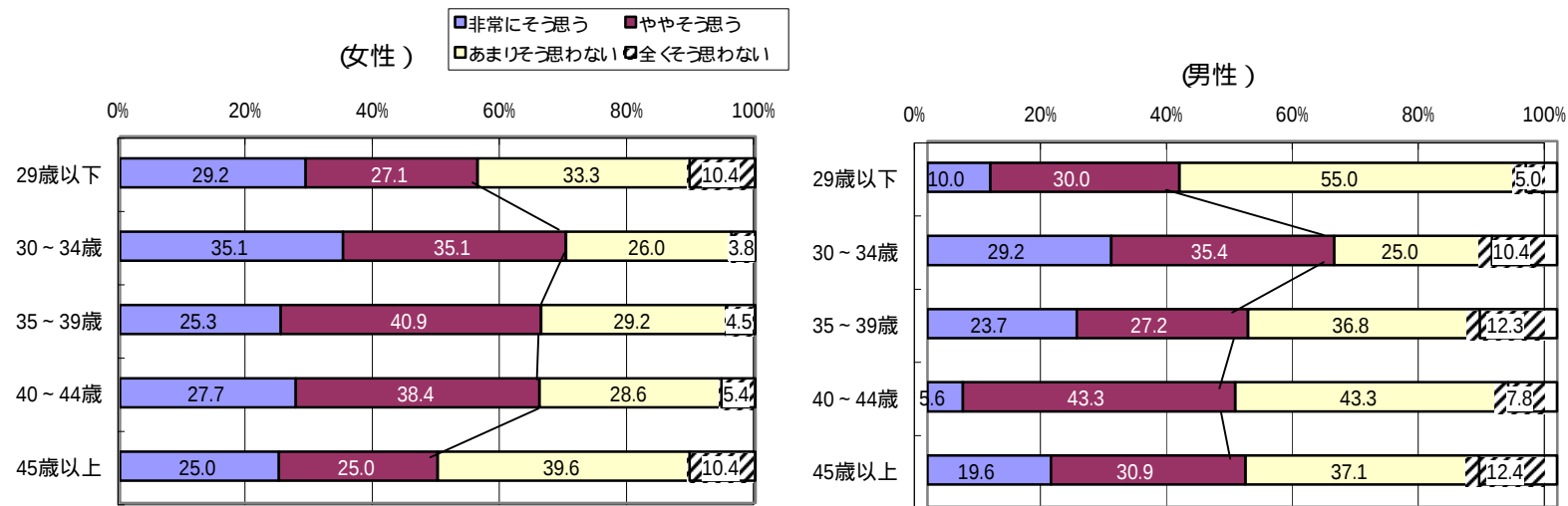


(出典) 育児や介護と仕事の両立に関する調査 (企業調査) (2003年7月31日、日本労働研究機構)

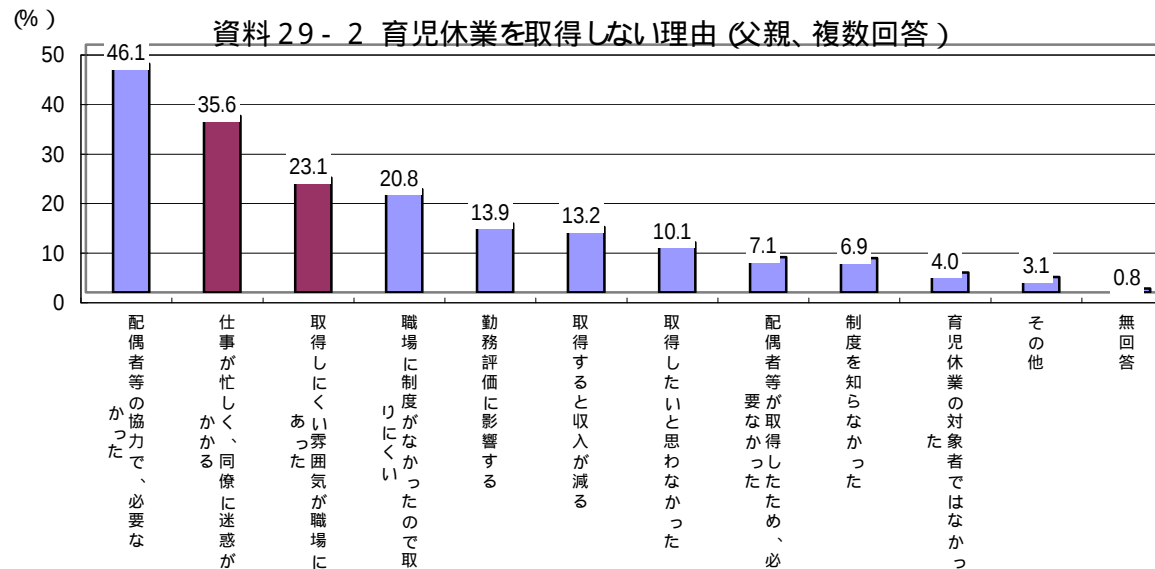


(出典) 育児・介護を行う労働者の生活と就業の実態等に関する調査 (平成12年、財 女性労働協会 (労働省委託調査))

資料 29 - 1 男性は育児休業を取得すべきか (子育て層)

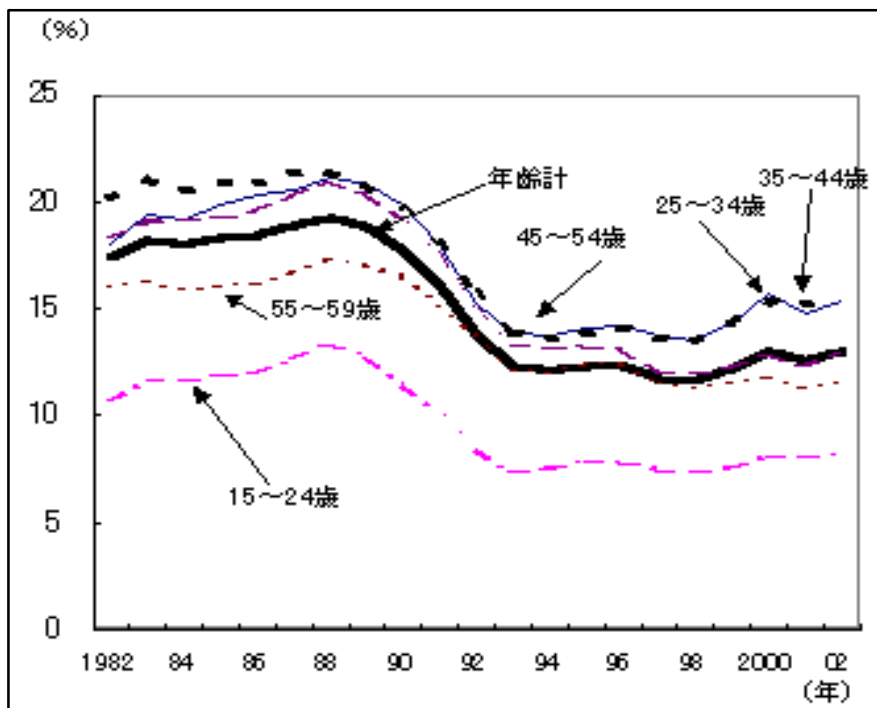


(出典) 平成12年度子育てに関する意識調査」(財)こども未来財団)



(出典) 子育て支援策等に関する調査研究」(株)UFJ総合研究所、平成15年3月厚生労働省委託調査)

資料 30 - 1 年齢階級別 就業者に占める週の労働時間が60時間以上の者の割合 (非農林業)



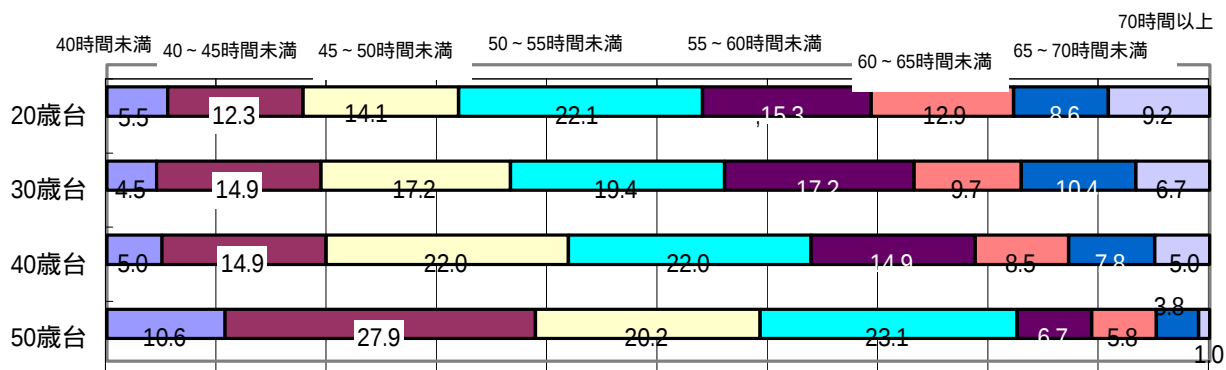
資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1 就業者のうち休業者は除いている。

2) 「労働力調査」では、月末1週間(2月は20日～26日)に仕事をした時間を調査対象としていること等のため、同調査における労働時間を単純に月間換算しても、月間の実労働時間となるわけではない。

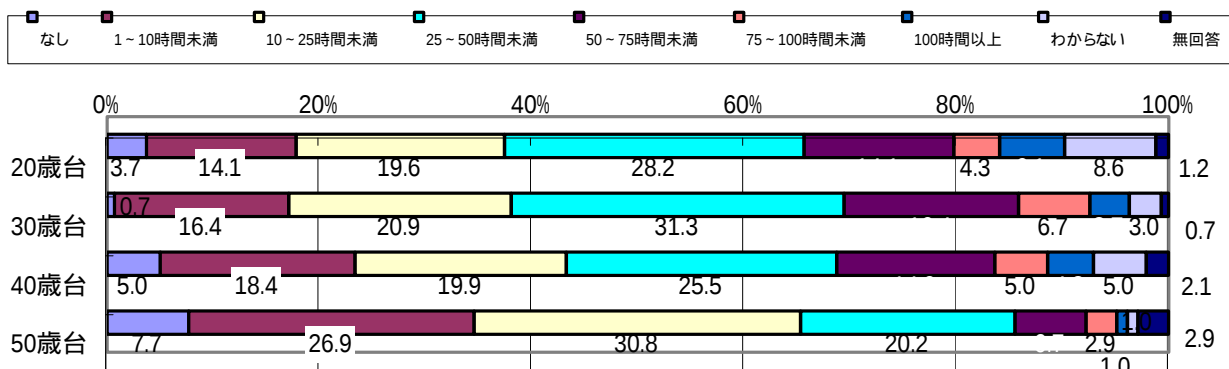
(出典) 平成15年版「労働経済の分析」(厚生労働省)

資料 30 - 2 男性の平均的な週労働時間



(出典) 「働き方の多様化と労働時間等の実態」に関する調査研究報告書」(財)連合総合生活開発研究所、2001年厚生労働省委託)

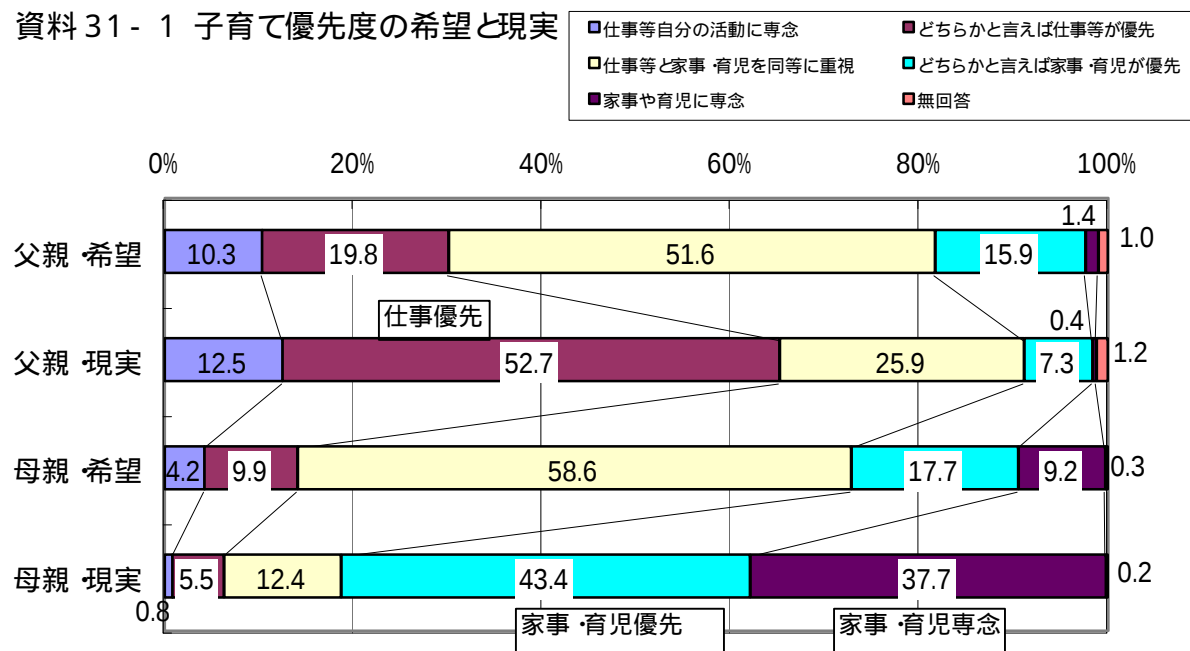
資料 30 - 3 男性の1か月の残業時間数



(出典) 「働き方の多様化と労働時間等の実態」に関する調査研究報告書」(財)連合総合生活開発研究所、2001年厚生労働省委託)

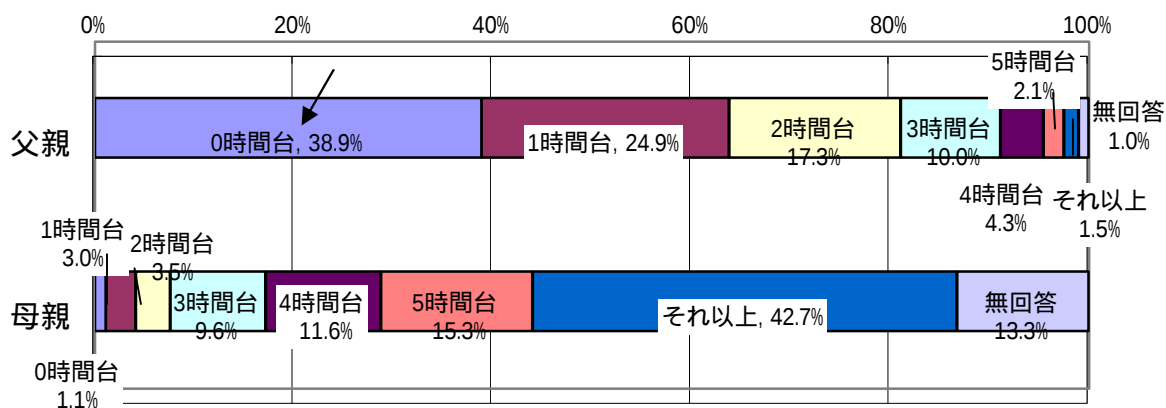
(注) 2001年10月の残業時間数についてきたもの。

資料 31 - 1 子育て優先度の希望と現実



(出典) 子育て支援策等に関する調査研究「(株)UFJ総合研究所、平成15年3月厚生労働省委託調査」

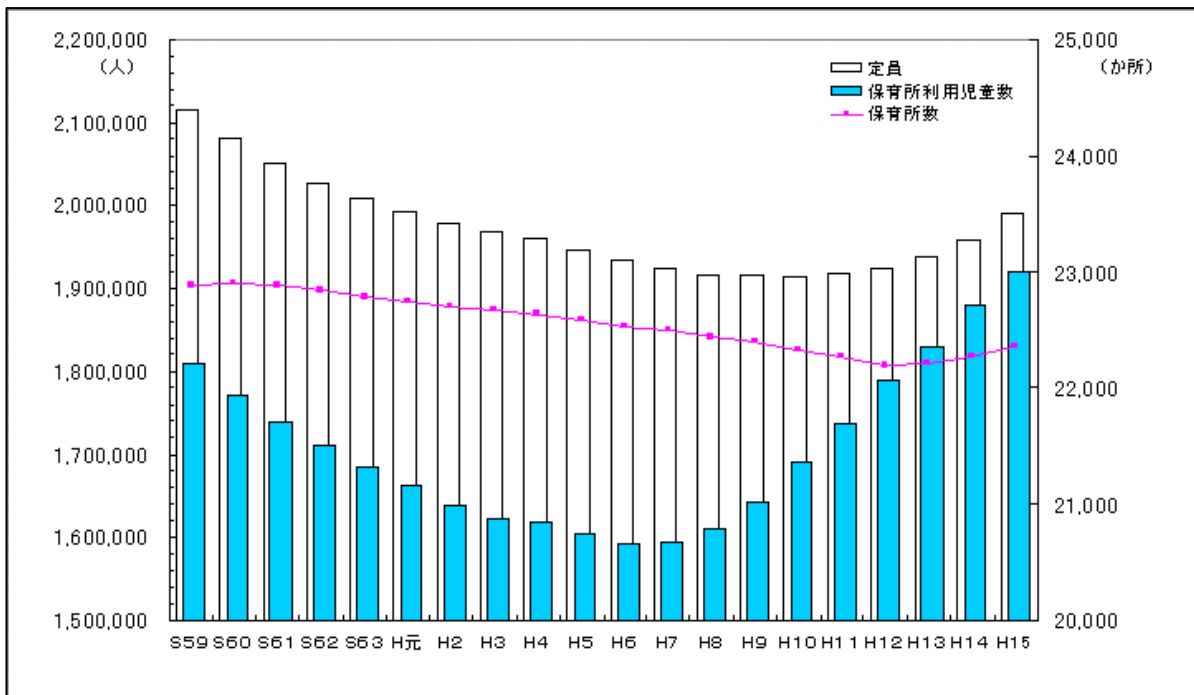
資料 31 - 2 子どもと過ごす時間 (平日)
(働いている父親・働いている母親)



* 父親平均 1時間31分 母親平均 6時間41分

(出典) 子育て支援策等に関する調査研究「(株)UFJ総合研究所、平成15年3月厚生労働省委託調査」

資料 32 - 1 保育所利用児童数等の状況



(データ出典)

保育所施設数

保育所定員

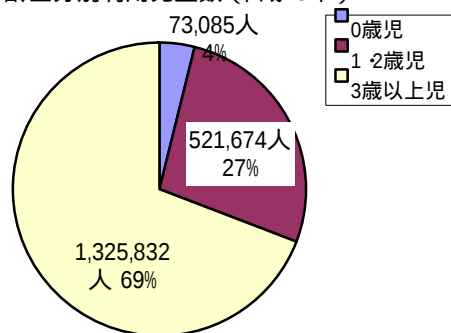
保育所利用児童数

福祉行政報告例(厚生労働省統計情報部(14年以前分・年報、15年分・月報(概数)))

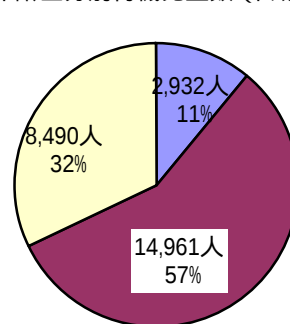
(出典) 保育所の状況 (平成15年4月1日) 等について」(厚生労働省)

32 - 2 保育所利用児童数及び待機児童数

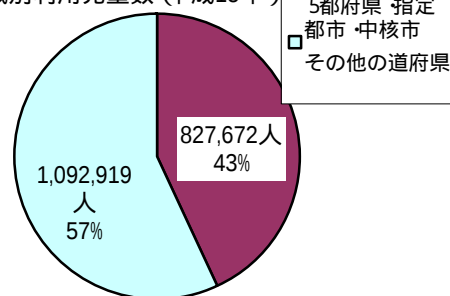
年齢区分別利用児童数 (平成15年)



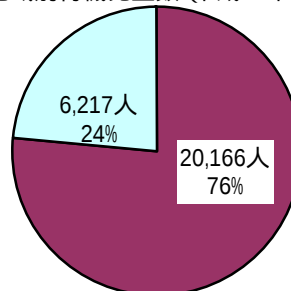
年齢区分別待機児童数 (平成15年)



地域別利用児童数 (平成15年)



地域別待機児童数 (平成15年)



(データ出典)

保育所利用児童数 : 福祉行政報告例(厚生労働省統計情報部(14年以前分・年報、15年分・月報(概数)))

待機児童数 : 保育所入所待機児童数調査 (厚生労働省保育課調べ)

(出典) 保育所の状況 (平成15年4月1日) 等について」(厚生労働省)

資料 32 - 3 調査対象地域の潜在的待機率の試算値

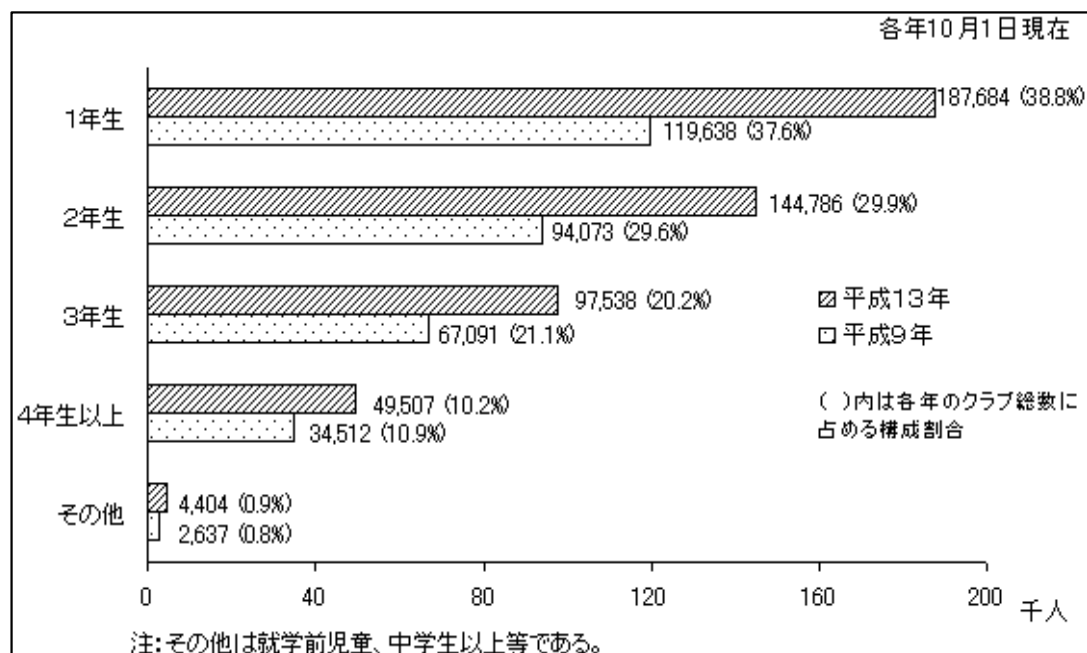
		(a)公表待 機児童数 (人)	(b)入所児 童数 (人)	(c)本稿試 算による待 機児童数	(d)潜在的 待機児童 数(c-a)
埼玉県	0歳児	173	2,045	21,180	21,007
	1・2歳児	980	15,926	25,609	24,629
	3歳児	437	13,034	11,065	10,628
千葉県	0歳児	66	2,233	17,691	17,625
	1・2歳児	340	14,843	21,079	20,739
	3歳児	205	12,327	8,783	8,578
東京都	0歳児	1,336	8,990	32,016	30,680
	1・2歳児	4,758	45,110	33,814	29,056
	3歳児	1,087	29,471	13,756	12,669
神奈川県	0歳児	326	3,308	26,468	26,142
	1・2歳児	1,821	18,432	32,011	30,190
	3歳児	766	13,376	13,596	12,830
首都圏合計	0歳児	1,901	16,576	97,355	95,454
	1・2歳児	7,899	94,311	112,513	104,614
	3歳児	2,495	68,208	47,201	44,706
合計		12,295	179,095	257,068	244,773

(出典)『保育サービス市場の現状と課題 - 保育サービス価格に関する研究会』報告書 - 』
(平成15年3月28日、内閣府国民生活局物価政策課)

* 保育サービス利用者への意向調査をもとに推計。

資料 33 放課後児童クラブの状況

33- 1 学年別登録児童数



(出典) 平成13年地域児童福祉事業等調査「(厚生労働省)」

33- 2 運営主体別にみた放課後児童クラブの閉所時刻 (平日) の割合

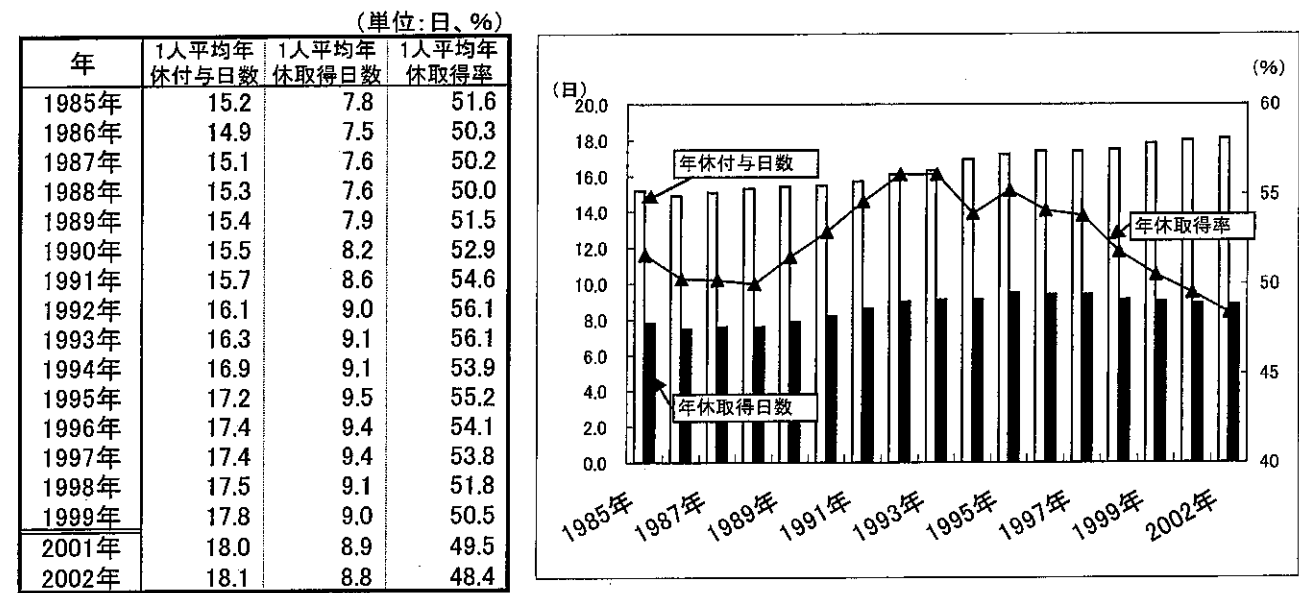
各年10月1日現在 (単位: %)

	16:00以前	16:01 ~ 17:00	17:01 ~ 18:00	18:01 ~ 19:00	19:01以降
平成13年 総数	0.1	25.9	57.3	15.4	1.0
市町村	0.1	31.7	59.6	8.3	0.1
社会福祉法人等	-	16.2	64.9	16.1	2.5
運営委員会	-	30.0	50.7	18.4	0.7
父母会	0.2	10.4	49.4	37.4	2.3
任意団体	0.8	35.9	46.1	16.4	0.8
個人	-	2.7	35.5	50.0	10.0
その他	-	26.4	54.0	17.2	1.2
不詳	-	4.2	54.2	29.2	4.2
平成9年 総数	0.3	47.2	47.4	4.7	0.3

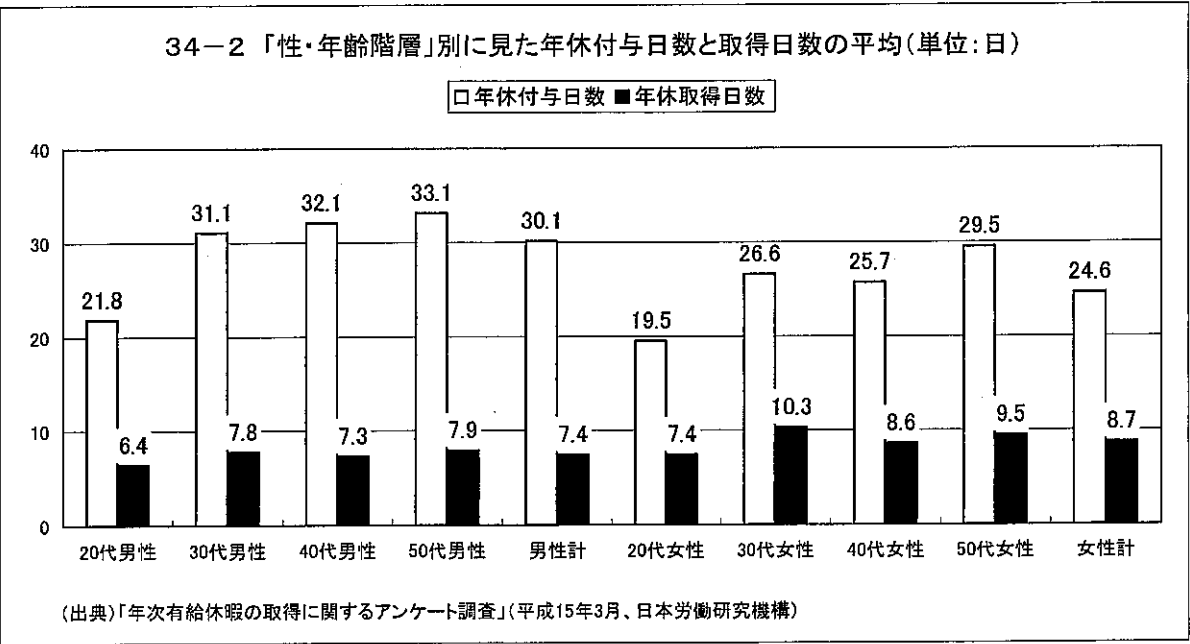
(出典) 平成13年地域児童福祉事業等調査「(厚生労働省)」

資料34 年次有給休暇の取得状況

34-1 労働者1人年次有給休暇の付与日数、取得日数及び取得率

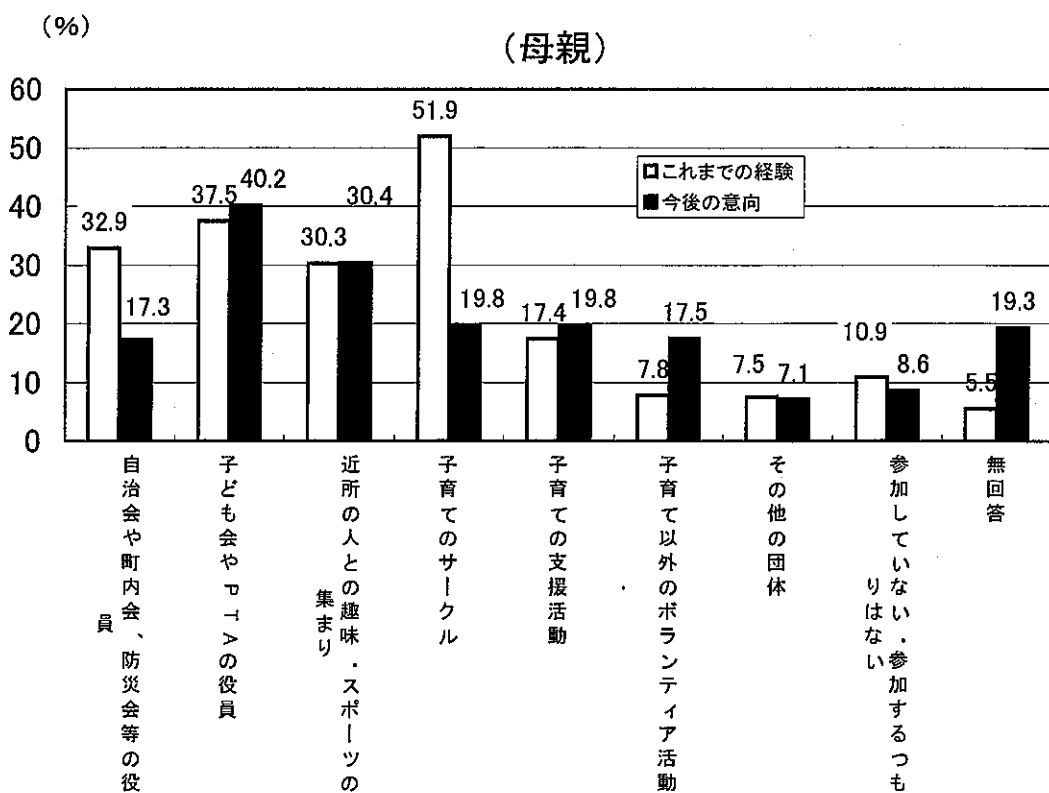
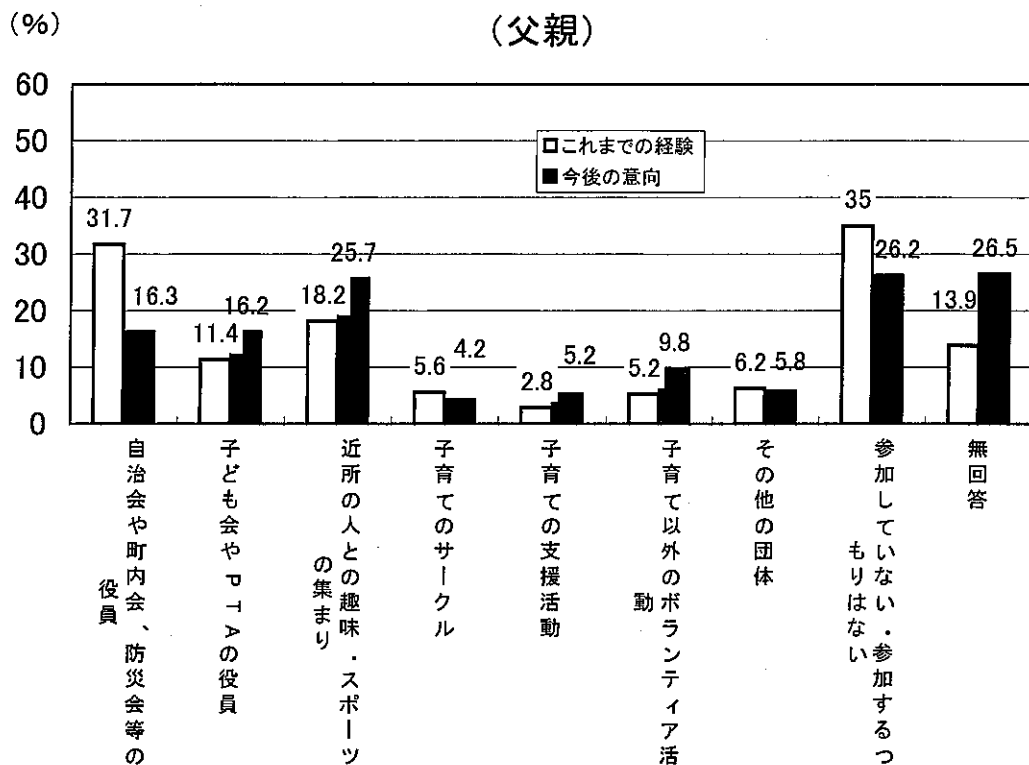


資料出所 厚生労働省「就労条件総合調査」
(注)1999年までは「賃金労働時間制度等総合調査」。
2000年度より調査の名称を「2001年就労条件総合調査」と変更し、
調査対象期日を12月末日現在から翌1月1日現在に変更し、
調査年を表章することとした。
(出典)「平成15年版労働経済の分析」(厚生労働省)



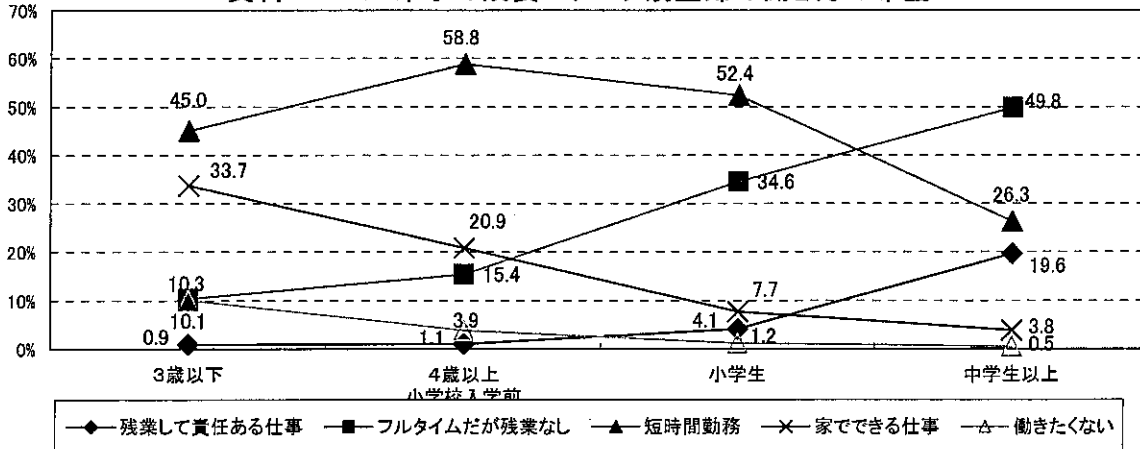
資料35

未就学児を持つ父母の地域内の団体・集まりへの参加(複数回答)



(出典)「子育て支援策等に関する調査研究」(株)UFJ総合研究所、平成15年3月厚生労働省委託調査)

資料36-1 末子の成長ステージ別主婦の働き方の希望



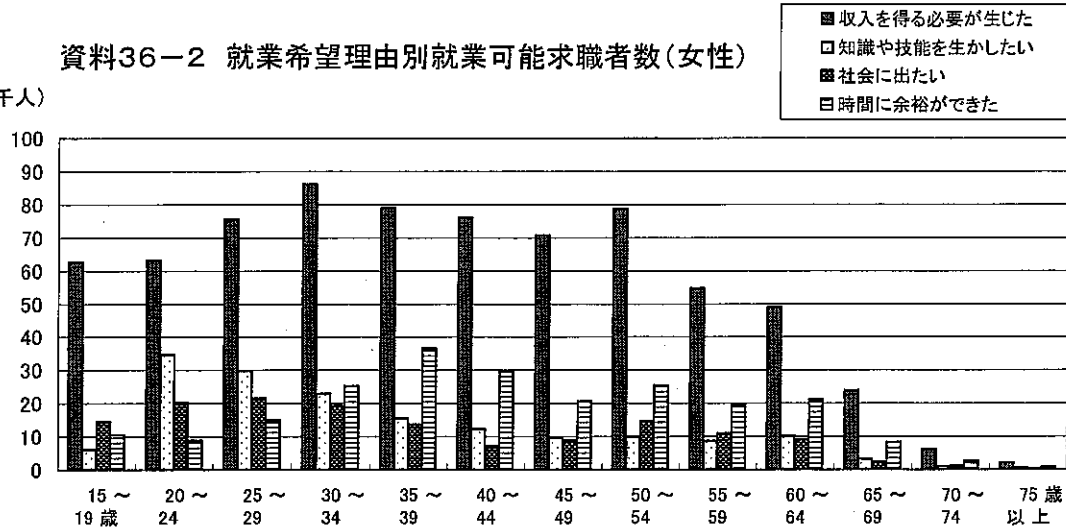
(資料出所) ㈱アイデム「パート・アルバイト就業実態調査」(平成12年)

注) 現在末子が3歳以下の主婦パートタイマー、専業主婦による、インターネットを通じて行ったアンケート調査への回答結果である。

(出典) 「平成14年版 働く女性の実情」(厚生労働省)

資料36-2 就業希望理由別就業可能求職者数(女性)

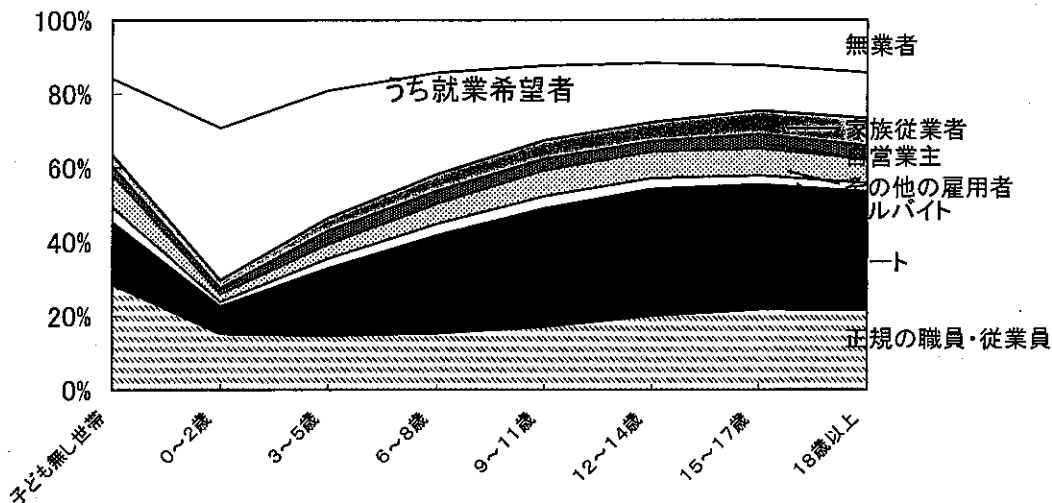
(千人)



(出典) 「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

注) 就業可能求職者: 無業者のうち就業を希望し実際に求職活動を行っている者で仕事があればすぐにつくつもの者

資料36-3 末子の年齢階級別妻の就業状況(25~49歳)



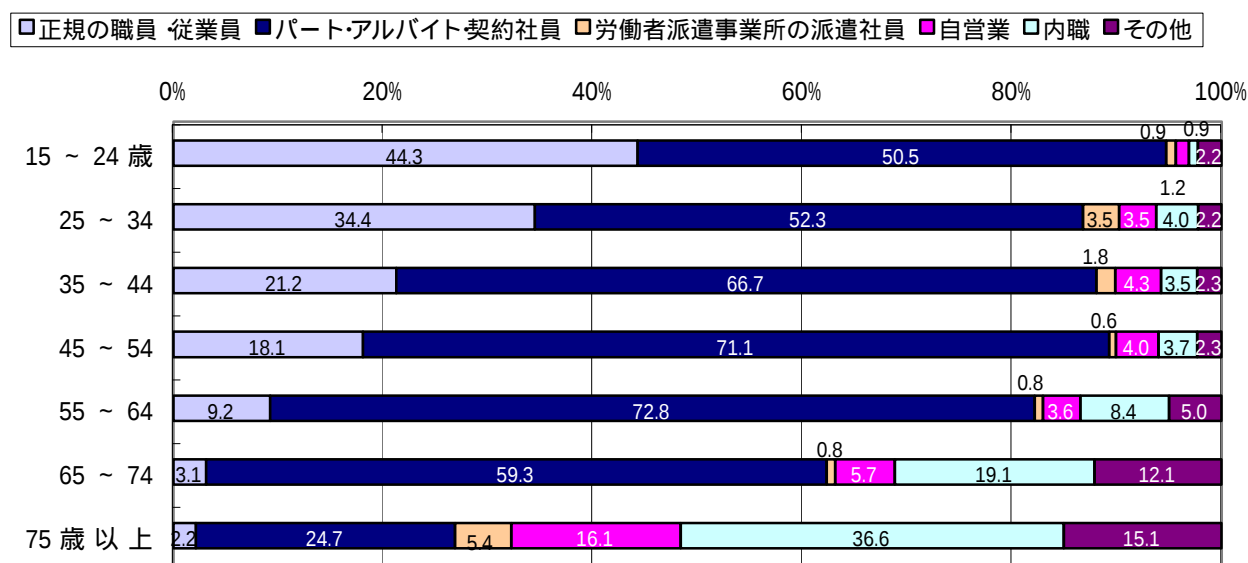
(出典) 「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

注) 1. 有配偶女性25~49歳の数値である。

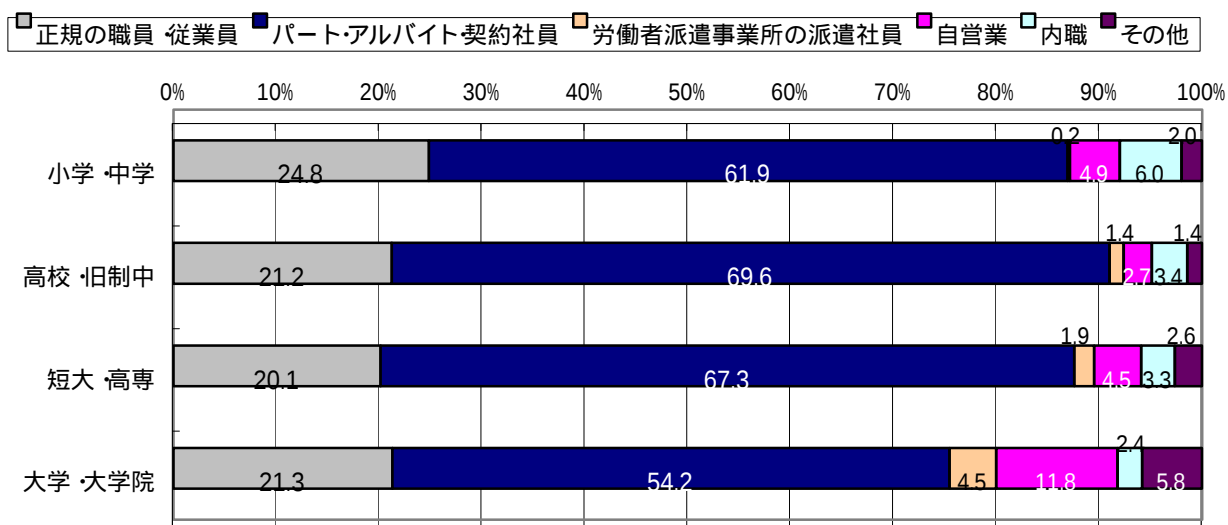
2. 子ども無は夫婦のみの世帯及び夫婦と親からなる世帯の数値

資料３ ７ 求職者が希望する仕事の形態

37- 1 女性求職者が希望する仕事の形態 (年齢階級別)



37- 2 35歳から44歳の女性求職者が希望する仕事の形態 (学歴別)



(出典) 「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

資料 3 8 - 1 女性のパートタイム労働者が非正社員を希望した動機

(%)

	自ら進んで非正社員になった		正社員として働きたかったが、希望にあう勤務先がなく、やむを得ず非正社員になった	どっちでもよかった
		育児・家事・介護がなかったら正社員を希望した者		
24歳以下	32.2	15.8	49.2	18.6
25～29歳	49.6	28.6	31.0	19.5
30～34歳	68.1	55.6	24.7	7.1
35～39歳	68.5	47.5	21.3	10.1
40～44歳	71.8	49.7	19.7	8.5
45～49歳	65.2	34.1	25.8	9.1
50～59歳	56.4	35.1	31.1	12.5
60歳以上	25.9	57.1	37.0	37.0
年齢計	61.6	42.2	26.8	11.6

資料出所：(財)21世紀職業財団「多様な就業形態のあり方に関する調査」(平成13年)

注) 女性のパートタイム労働者は厚生労働省雇用均等政策課で再集計

(出典)「平成13年版 働く女性の実情」(厚生労働省)

資料 3 8 - 2 パート等労働者としての働き方を選んだ理由が「正社員として働ける会社がないから」である労働者の割合

(単位：%)

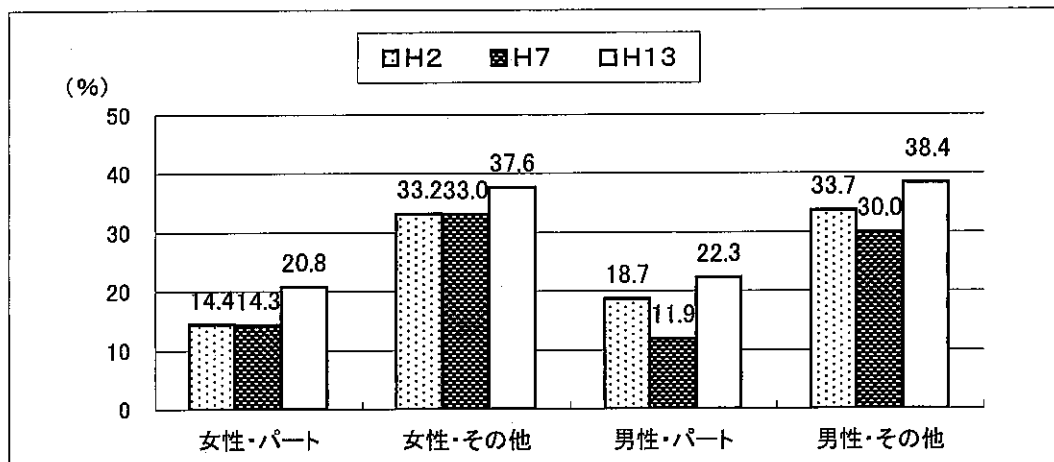
	H2	H7	H13
女性・パート	14.4	14.3	20.8
女性・その他	33.2	33.0	37.6
男性・パート	18.7	11.9	22.3
男性・その他	33.7	30.0	38.4

(注)パート：正社員以外の労働者でパートタイマー、アルバイト、準社員、嘱託、臨時社員などの名称に係わらず、1週間の所定労働時間が正社員よりも短い労働者。平成2年調査では「Aパート(一般の正社員より所定労働時間が短い者)」。

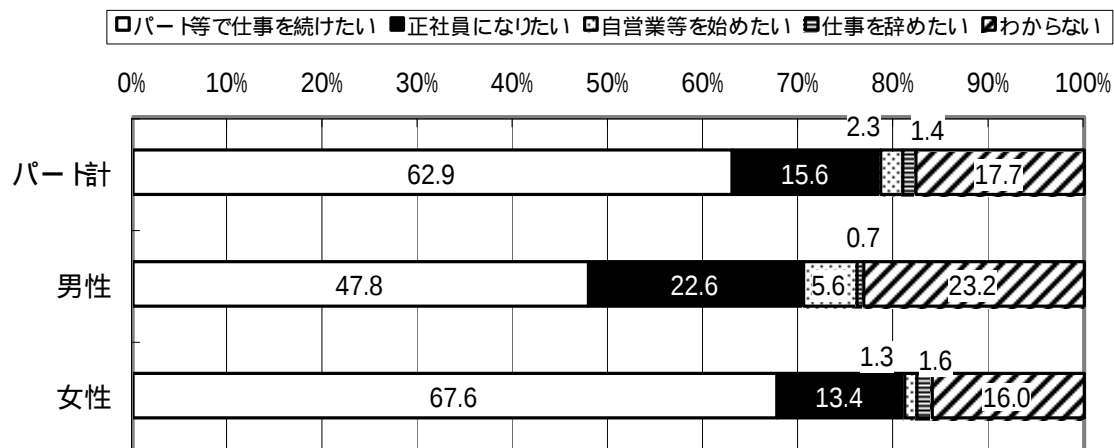
その他：正社員(いわゆる正規型の労働者)以外で上記「パート」以外の者。平成2年調査では「Bパート(一般の正社員とほぼ所定労働時間が同じ者)」。

パート等労働者としての働き方を選んだ理由を11の選択肢から該当するものすべて(平成2年は3つまで)選択。

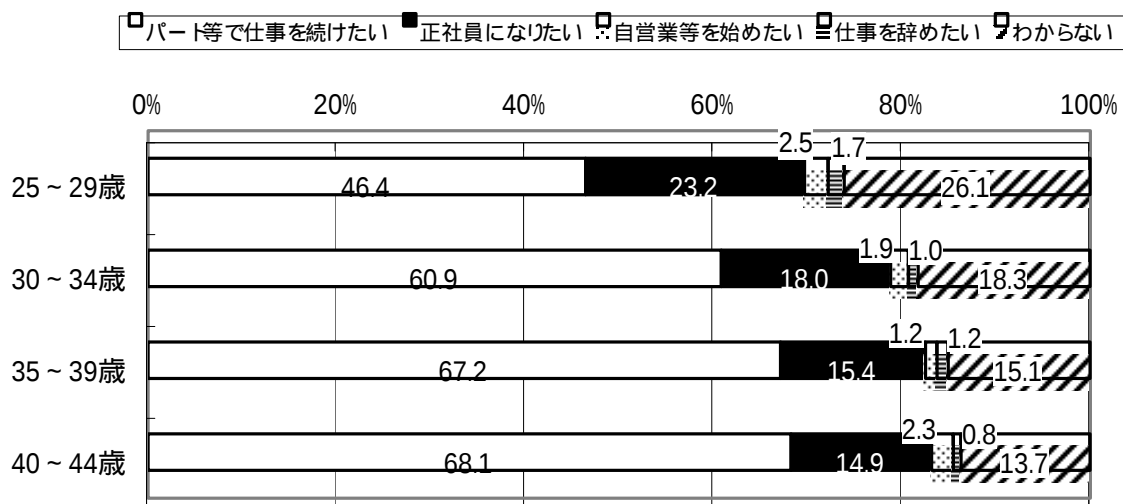
(出典)「パートタイム労働者総合実態調査報告」(厚生労働省)



資料 38 - 3 パート労働者の今後の就業継続希望

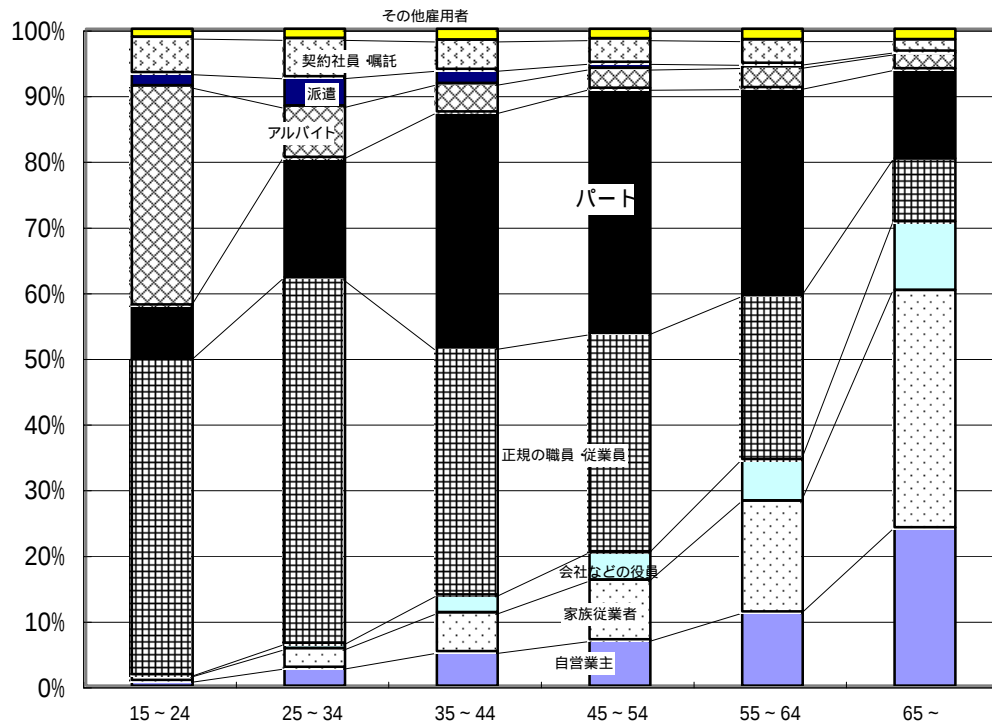


(女性、25～44歳)



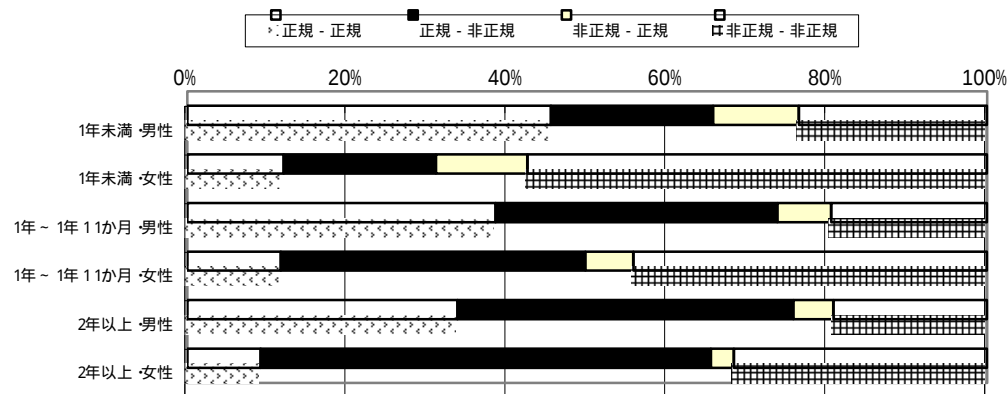
(出典)「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年 厚生労働省)

資料 39 - 1 年齢別雇用形態 (女性)



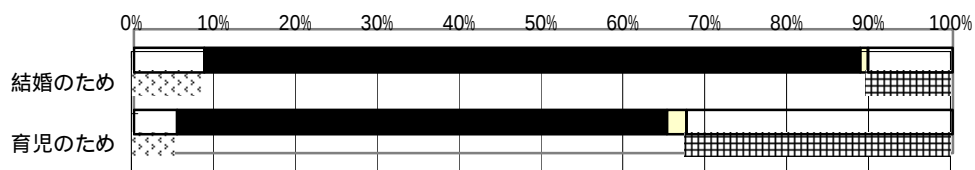
注) 派遣: 労働者派遣事業所の派遣社員
(出典) 「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

資料 39 - 2 離職期間別雇用形態の異動区分



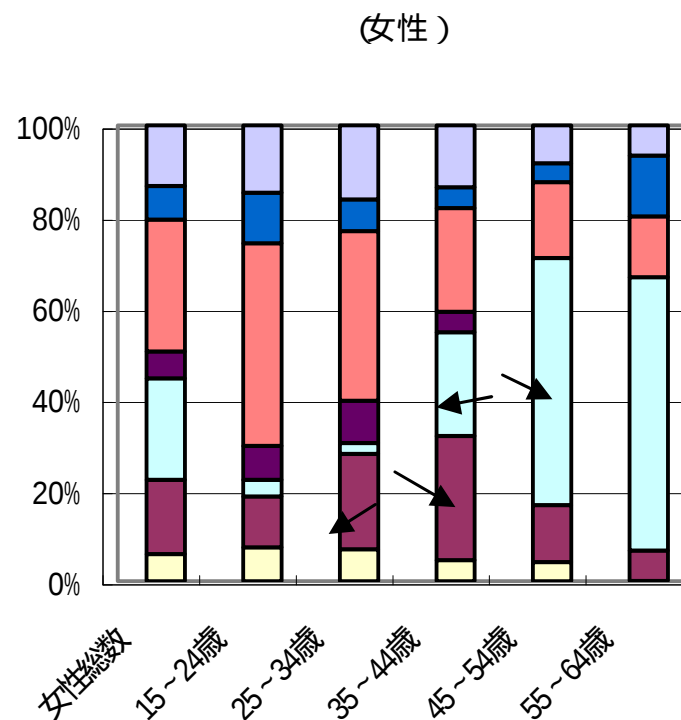
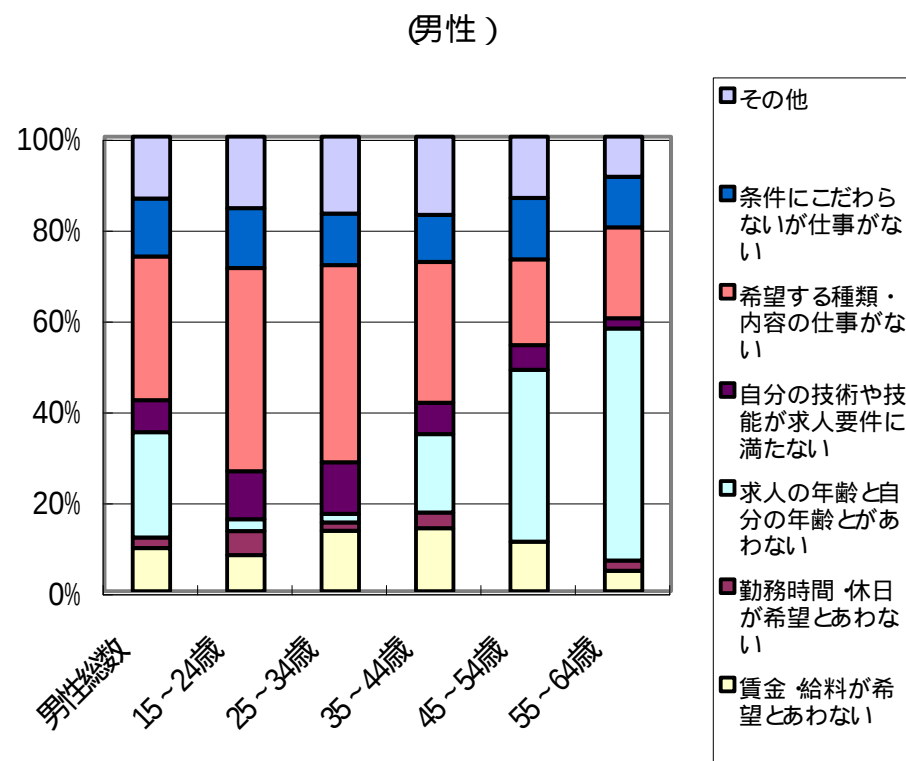
(出典) 「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

結婚・育児を理由とする女性離職者の雇用形態の異動
(離職期間 2年以上)



(出典) 「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

資料 4 0 完全失業者の仕事につけない理由



(出典) 「労働力調査」(平成14年、総務省)